

2014年度 民間住宅ローンの貸出動向調査結果

調査の概要

1. 調査対象

民間住宅ローンを取り扱う金融機関に対して、アンケート調査を実施。本調査結果は、回答が得られた機関からの回答(総回答数 N=311)を集計したものである。ただし、設問によっては、無回答の項目があるため、有効回答数は異なる(有効回答数は n として表示)。

<調査対象とした商品>

【住宅ローン】 新築住宅の建設・購入、中古住宅の購入、リフォームローン
 ただし、フラット35(買取型)(保証型)は除く。

【アパートローン】 アパート(賃貸住宅やアパートの建設・購入)に関するローン

※上記には、借換ローン、宅地購入ローン、つなぎローンも含む。

2. 調査時期 2014年10月30日～11月28日

3. 主な調査項目

住宅ローンへの取組姿勢、金利優遇、審査、リスク管理、証券化の動向などに関する事項

2014年度

業 態	依 頼	回 収	回 収 率
都市銀行・信託銀行	7	7	100.0%
地方銀行	64	58	90.6%
第二地方銀行	41	36	87.8%
信用金庫	177	168	94.9%
信用組合	21	20	95.2%
労働金庫	12	12	100.0%
モーゲージバンク・その他	11	10	90.9%
計	333	311	93.4%

N=311

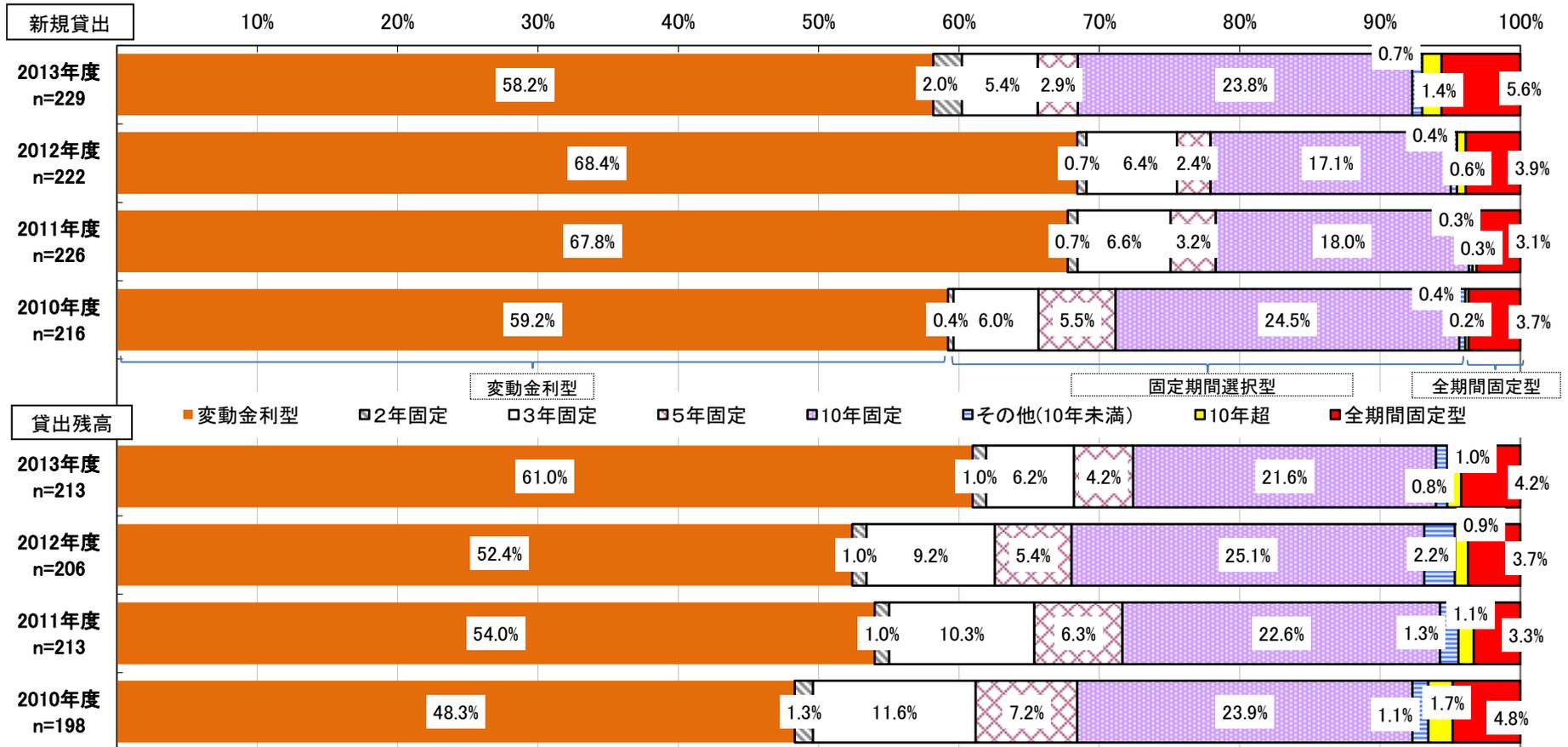
2015年3月16日

独立行政法人 住宅金融支援機構

1. 金利タイプ別の住宅ローン貸出実績

2013年度の金利タイプ別の新規貸出額では、「変動金利型」のシェアが減少した一方で、「10年固定」のシェア増加が目立っている（変動金利型：68.4%→58.2%，10年固定：17.1%→23.8%）。他方、貸出残高では、「変動金利型」のシェア増加が目立っている（52.4%→61.0%）。

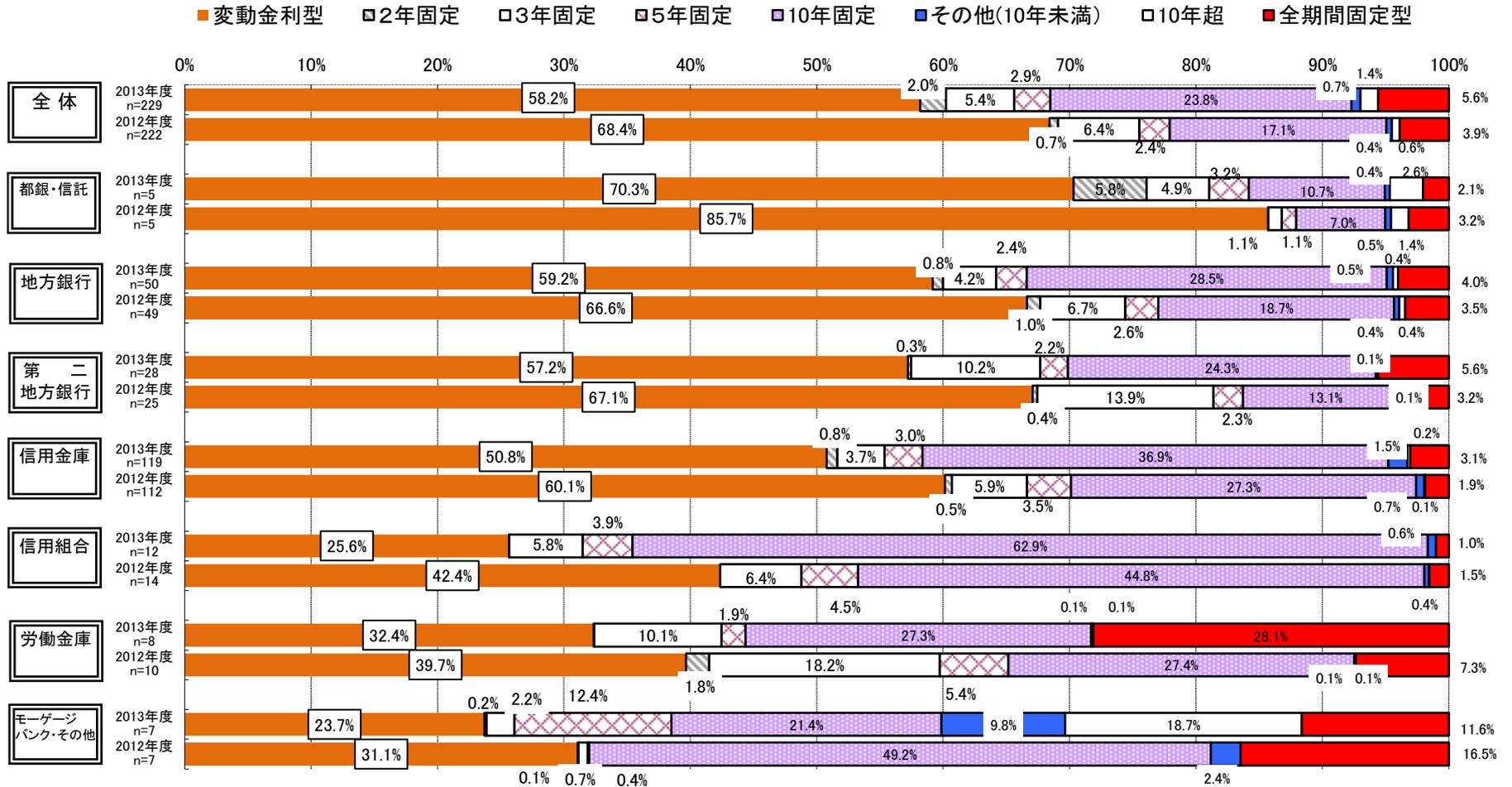
金利タイプ別の貸出実績（金額加重平均）



2-1. 住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比（業態別）

すべての業態で「変動金利型」が減少しており、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合で「10年固定」の増加が目立っている。

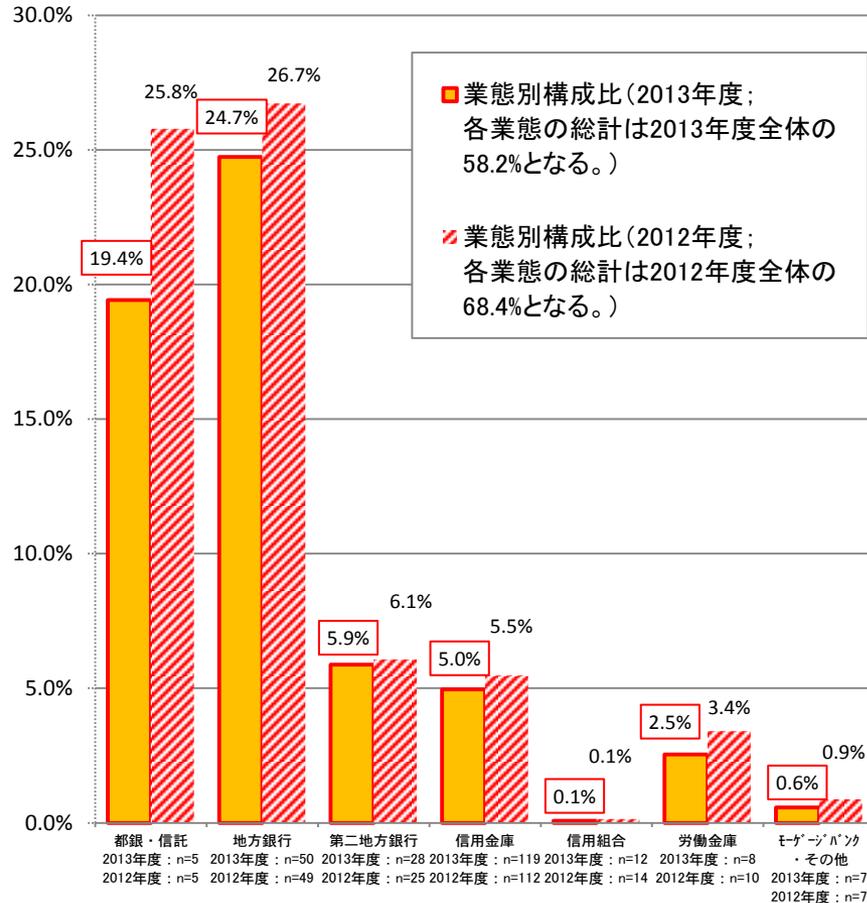
業態別：新規貸出の金利タイプ別構成比



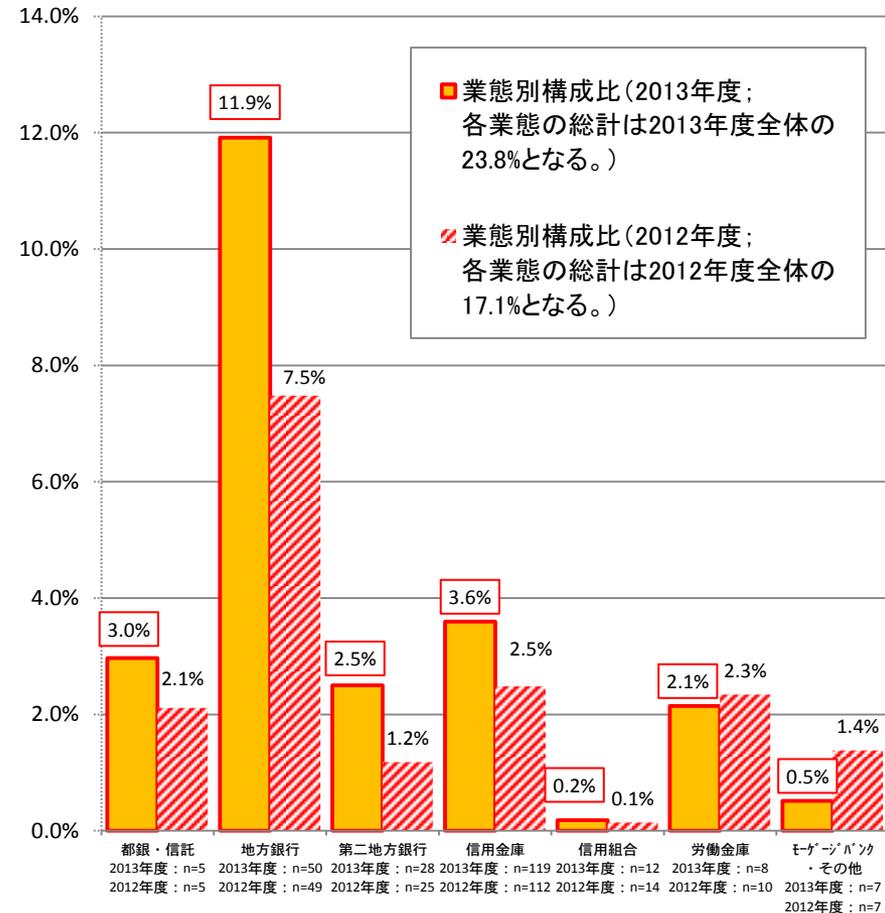
2-2. 【参考】新規貸出シェアの業態別構成比（「変動金利型」・「10年固定」）

新規貸出シェアを業態別構成比に分解してみると、「変動金利型」では、前回調査と比較して、都銀・信託、地方銀行の低下が目立っている。また、「10年固定」では、前回調査と比較して、地方銀行の上昇が目立っている。

「変動金利型」:新規貸出シェアの業態別構成比



「10年固定」:新規貸出シェアの業態別構成比

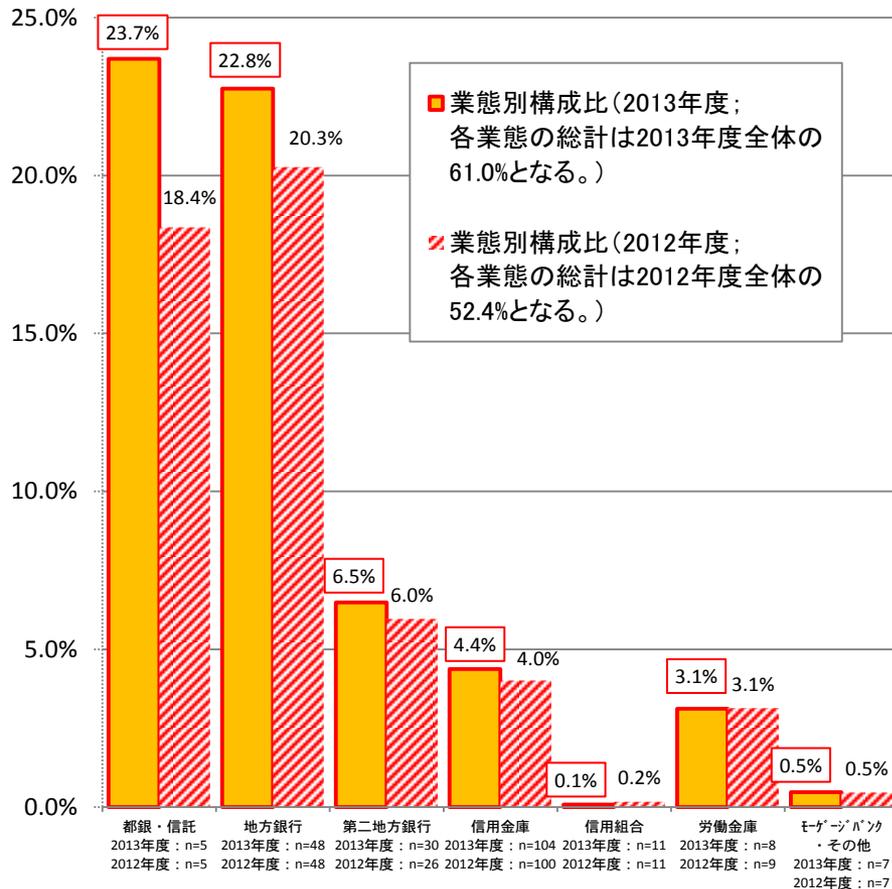


(注)小数点第二位で四捨五入を行っているため、業態構成比総計と全体の構成比に若干の相違が生じることがある。

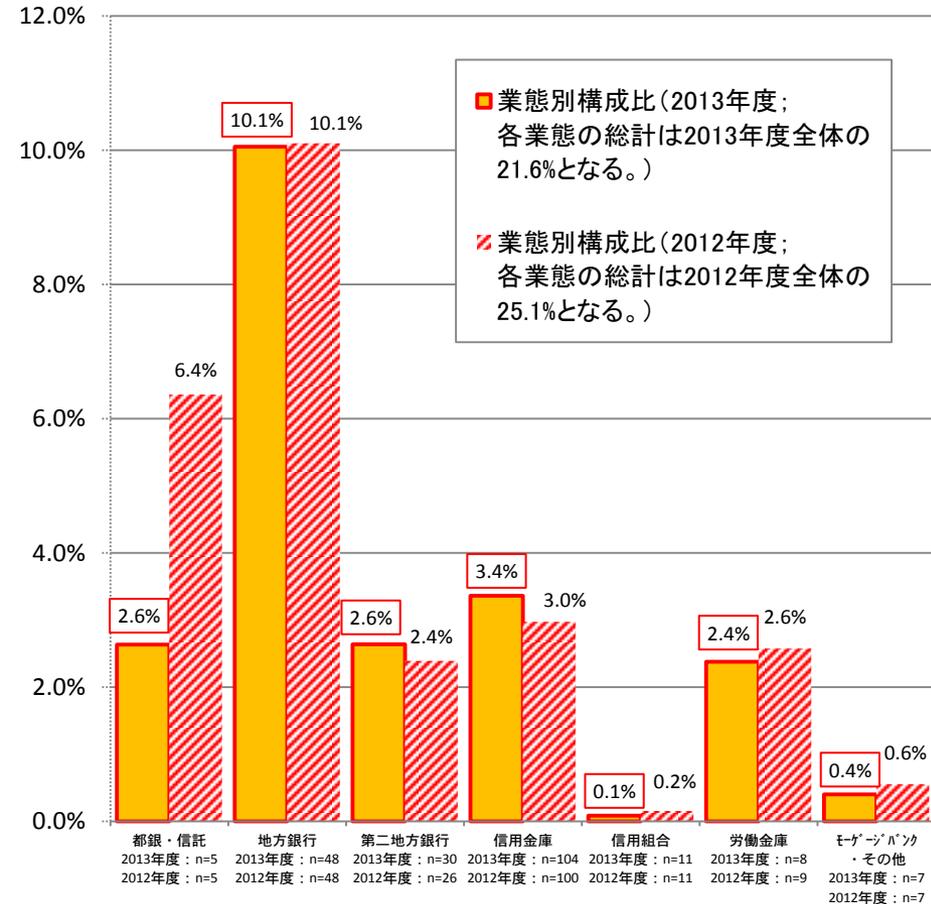
2-3. 【参考】貸出残高シェアの業態別構成比（「変動金利型」・「10年固定」）

貸出残高シェアを業態別構成比に分解してみると、「変動金利型」では、前回調査と比較して、都銀・信託、地方銀行の上昇が目立っている。また、「10年固定」では、前回調査と比較して、都銀・信託の低下が目立っている。

「変動金利型」：貸出残高シェアの業態別構成比



「10年固定」：貸出残高シェアの業態別構成比



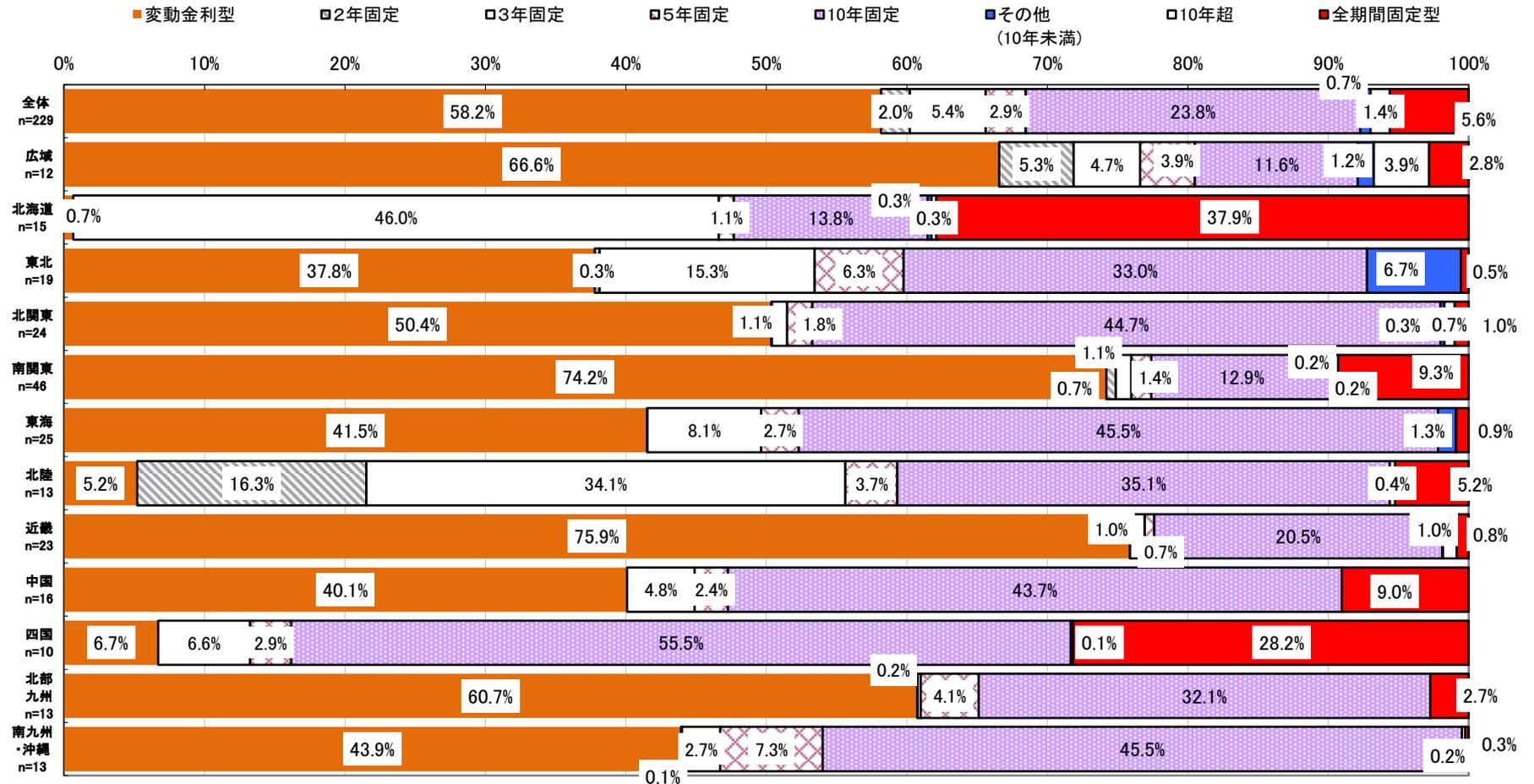
(注) 小数点第二位で四捨五入を行っているため、業態構成比総計と全体の構成比に若干の相違が生じることがある。

3-1. 住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比（地域別）

「南関東」、「近畿」は、「変動金利型」が7割強、「広域（都銀・信託、モーゲージバンク等）」は、「変動金利型」が7割弱を占めている。
 「北海道」で「3年固定」が5割弱、「北陸」で「2年固定と3年固定」で約5割を占めている。
 「東海」、「中国」では、「10年固定」が4割強、「四国」は「10年固定」が5割強を占めている。

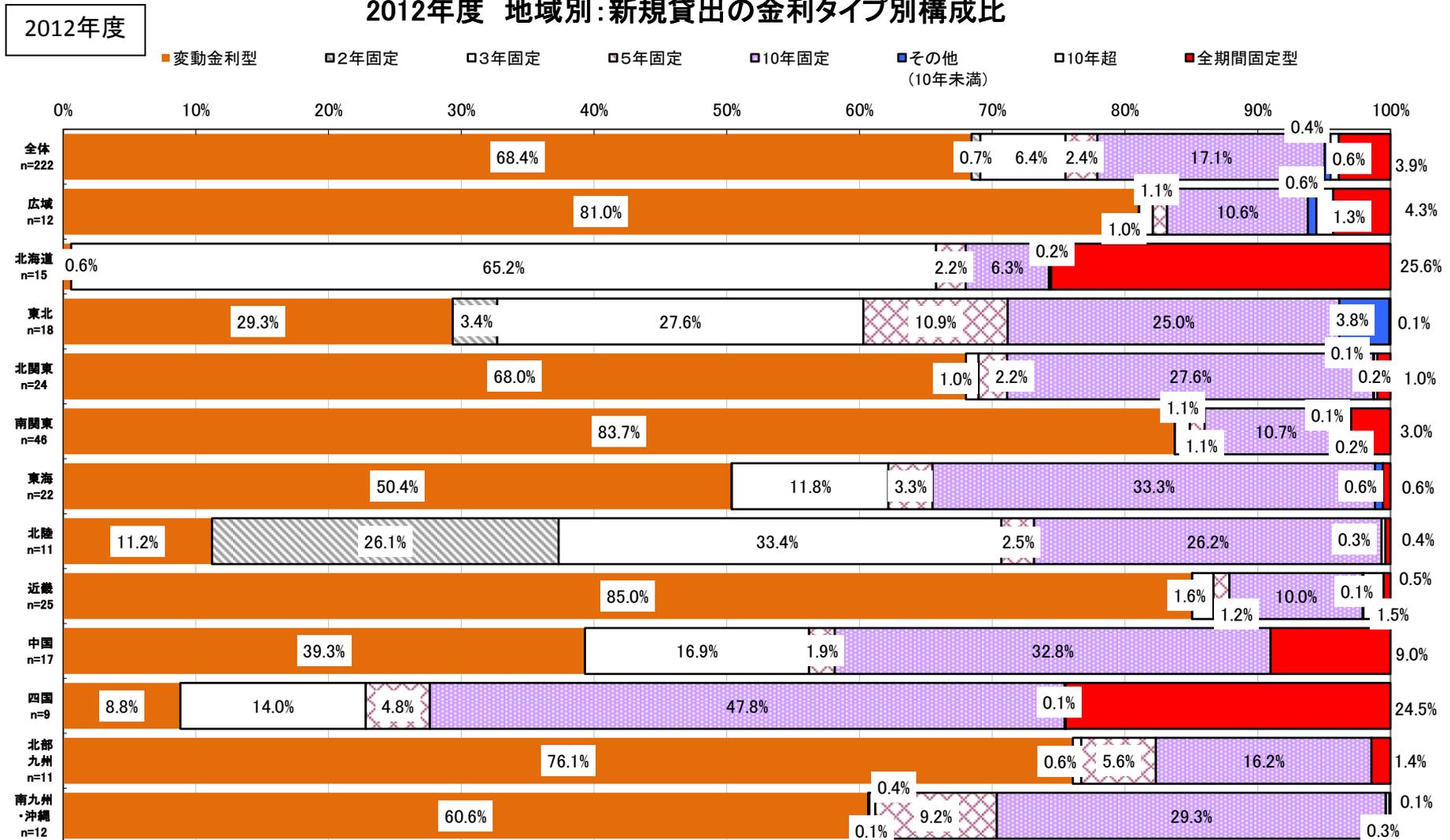
2013年度

2013年度 地域別：金利タイプ別の新規貸出



3-2. 【参考】住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比（地域別/2012年度）

2012年度 地域別：新規貸出の金利タイプ別構成比

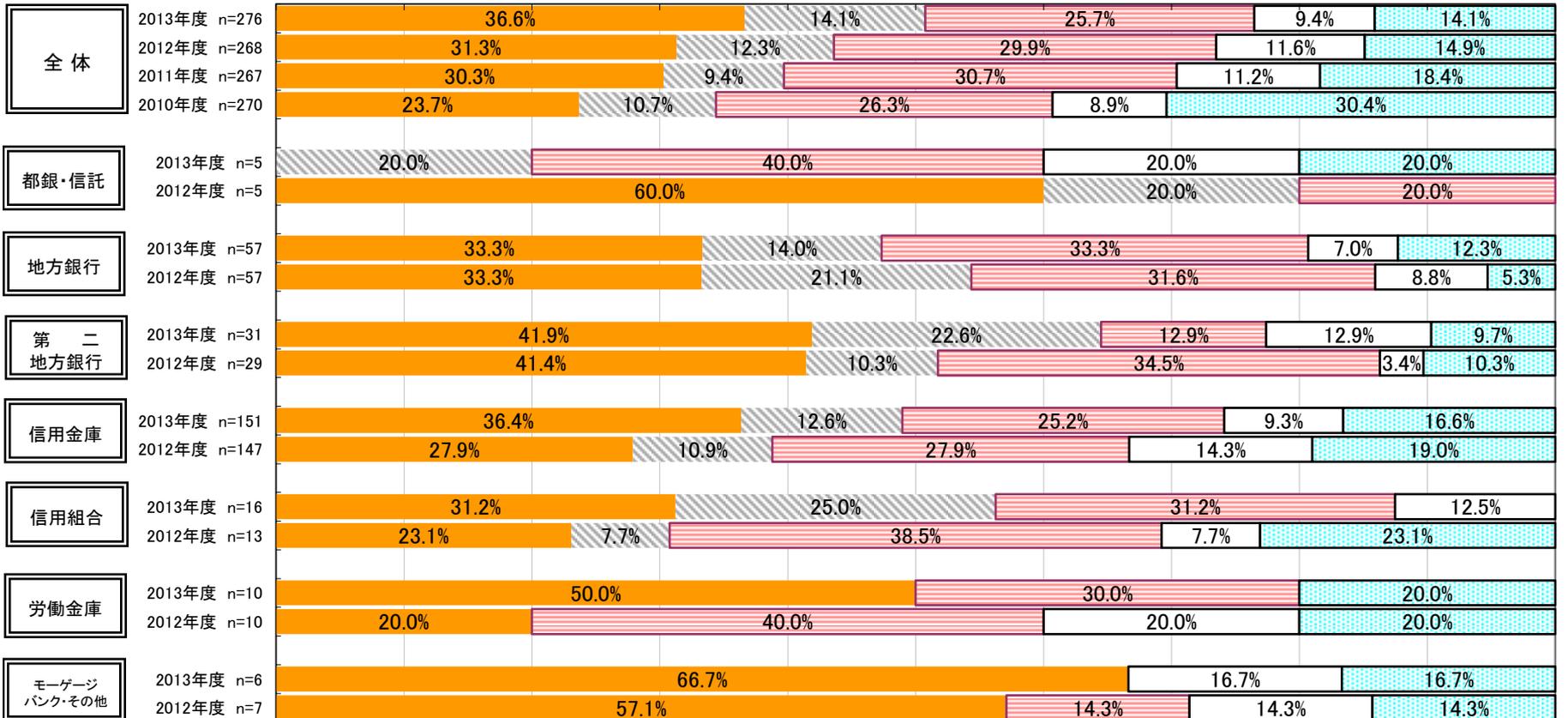


4. 住宅ローン新規貸出額の対前年度増減

住宅ローン新規貸出額の対前年度増減は、「大幅増」、「増加」とした割合が「減少」、「大幅減」とした割合を上回り、「大幅増」、「増加」とした割合がさらに拡大した。特に、2012年度と比較して、労働金庫で「大幅増」の増加が目立っている。

2013年度 新規貸出額の対前年度増減(住宅ローン)

■ 大幅増(10%超)
 ▨ 増加(5%超10%以下)
 ▨ ほとんど変わらず(±5%以内)
 ▨ 減少(5%超10%以下)
 ▨ 大幅減(10%超)



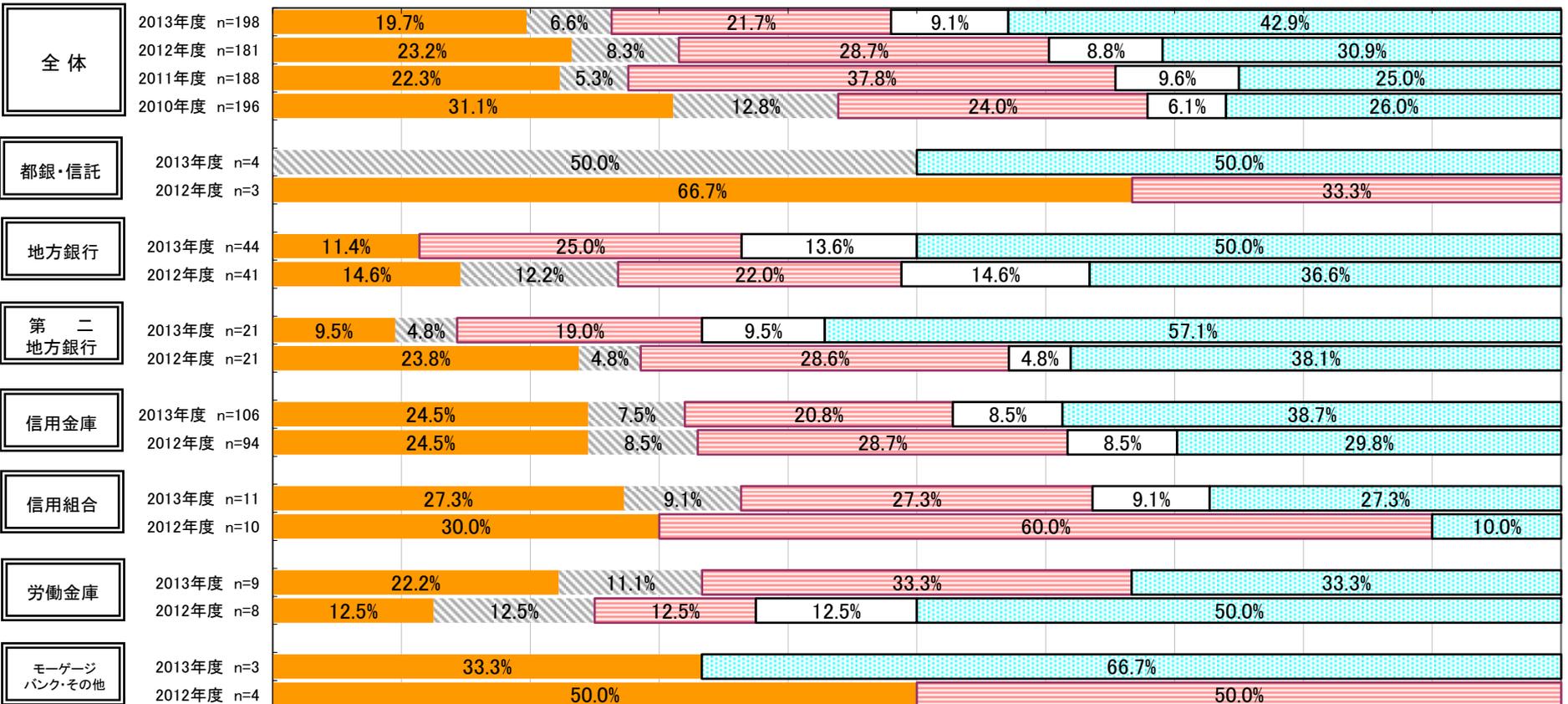
5. 住宅ローン借換の対前年度増減

住宅ローン借換の対前年度増減は、「大幅増」、「増加」とした割合が「減少」、「大幅減」とした割合を下回り、「減少」、「大幅減」とした割合が増加した。

2013年度 新規貸出額(うち借換)の対前年度増減(住宅ローン)

■ 大幅増(10%超) ▨ 増加(5%超10%以下) □ ほとんど変わらず(±5%以内) □ 減少(5%超10%以下) □ 大幅減(10%超)

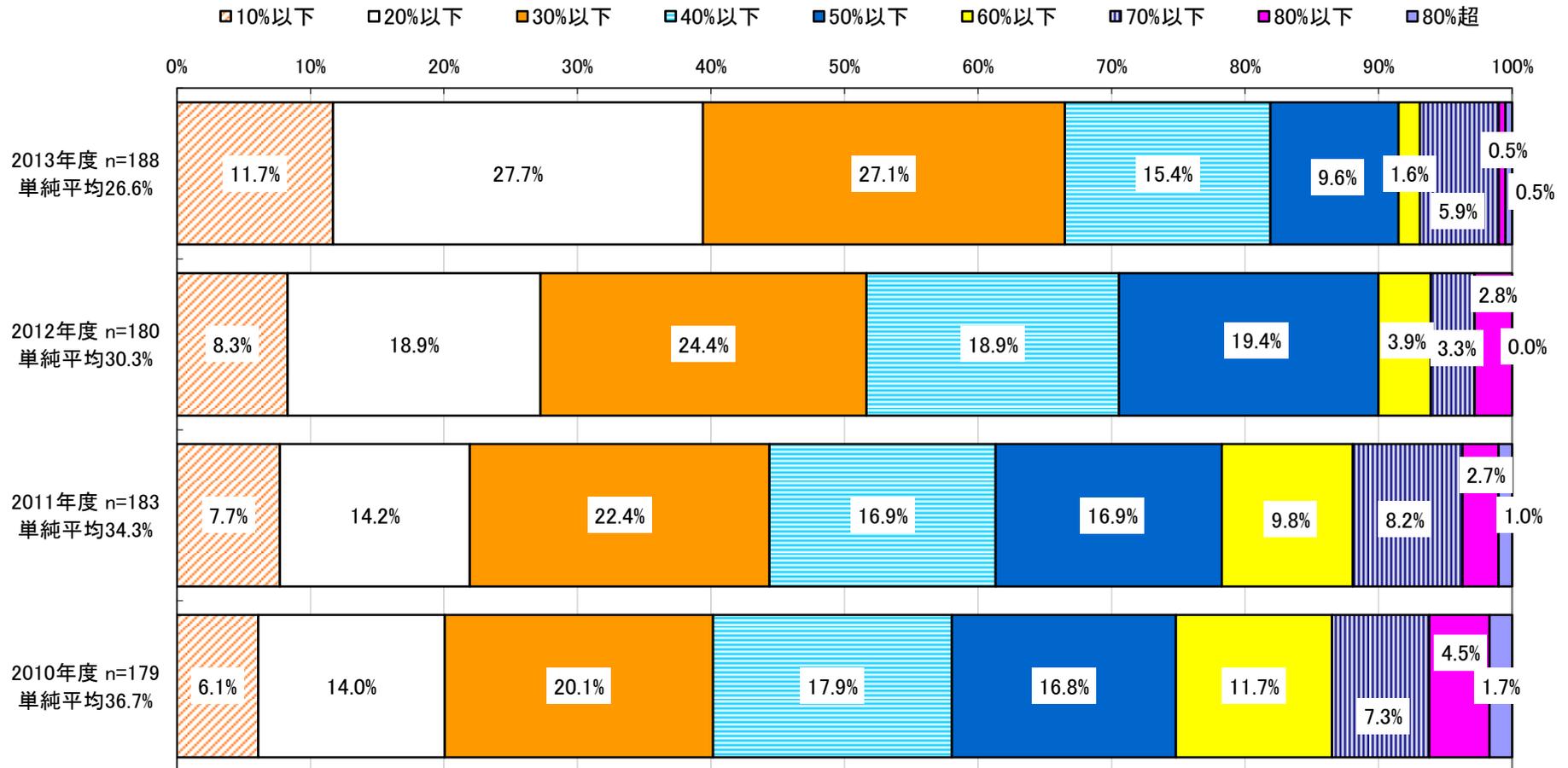
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



6. 新規貸出額に占める借換割合の分布

新規貸出額に占める借換割合は、平均26.6%と前回調査の値よりも減少し、2割台となった。

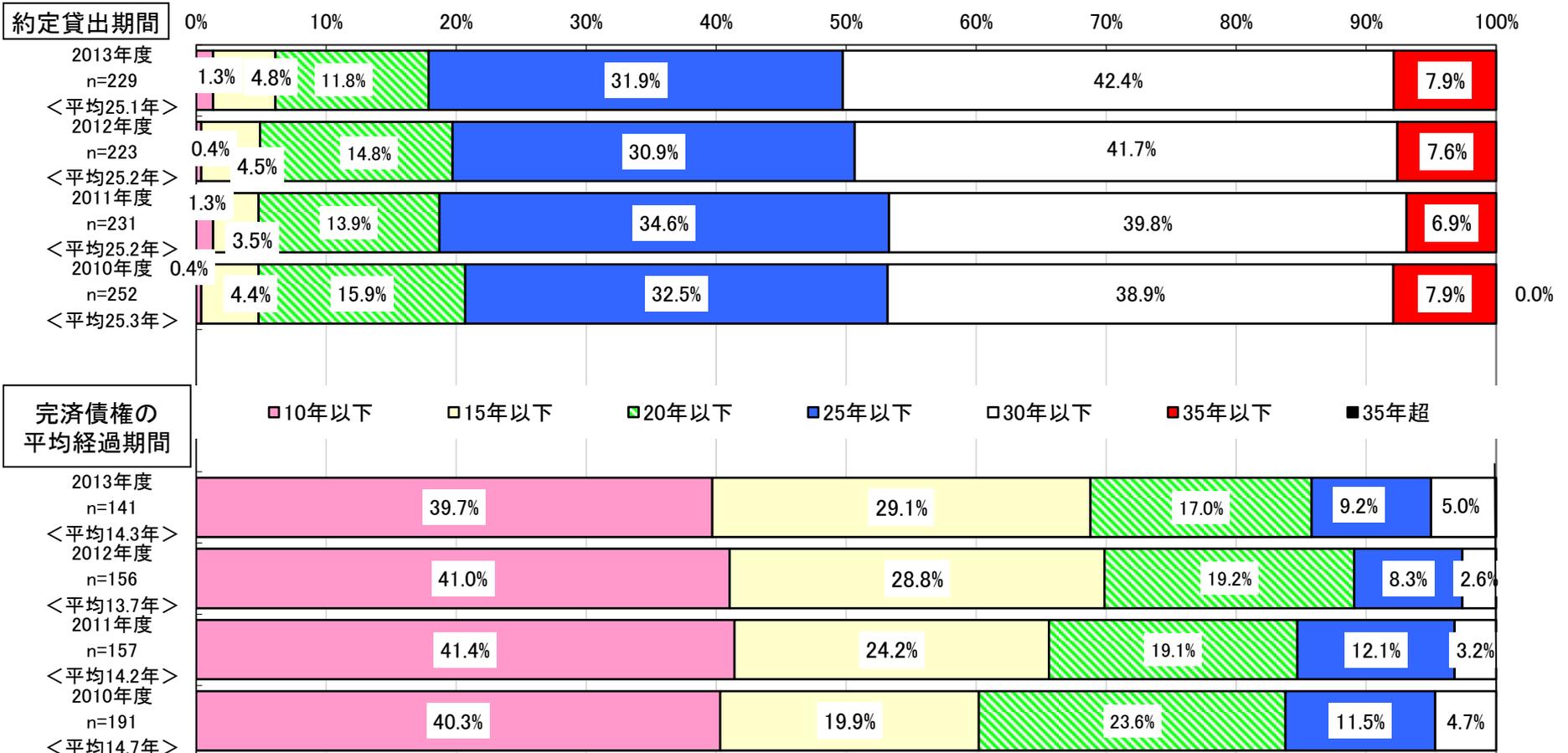
新規貸出額に占める借換割合



7. 住宅ローンの貸出期間

新規貸出における約定貸出期間は平均25.1年、2013年度中の完済債権における貸出後の経過期間は平均14.3年である。

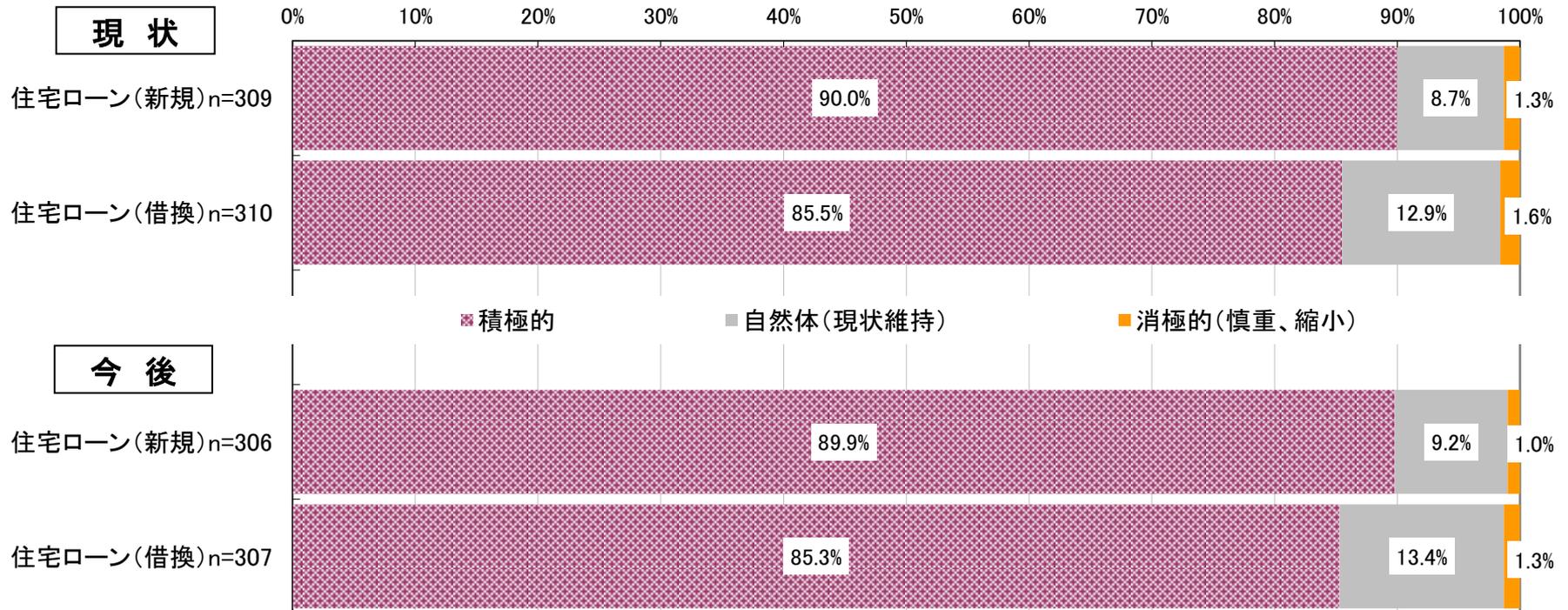
住宅ローンの貸出期間



8. 住宅ローンへの取組姿勢

住宅ローンへの取組姿勢は、現状・今後において、新規、借換とも、9割近くが「積極的」と回答している。

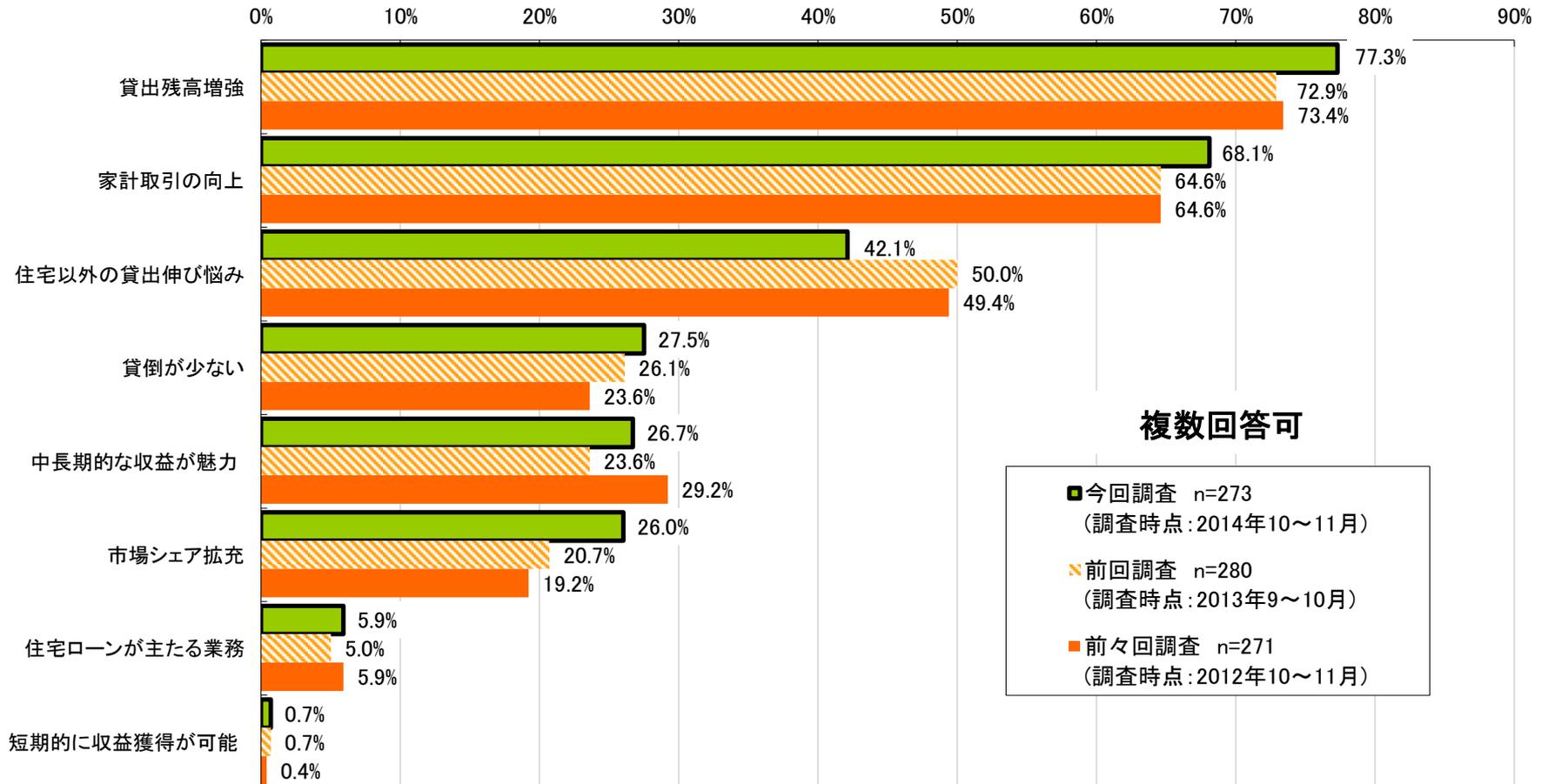
住宅ローンへの取組姿勢[現状／今後]



9. 今後の積極化理由

住宅ローンの取組みに関して今後も積極的な理由は、「貸出残高増強」、「家計取引の向上」、「住宅以外の貸出伸び悩み」の3つの割合が大きい。ただし、今回は、前回、前々回と比して、「住宅以外の貸出伸び悩み」の割合は低下した。

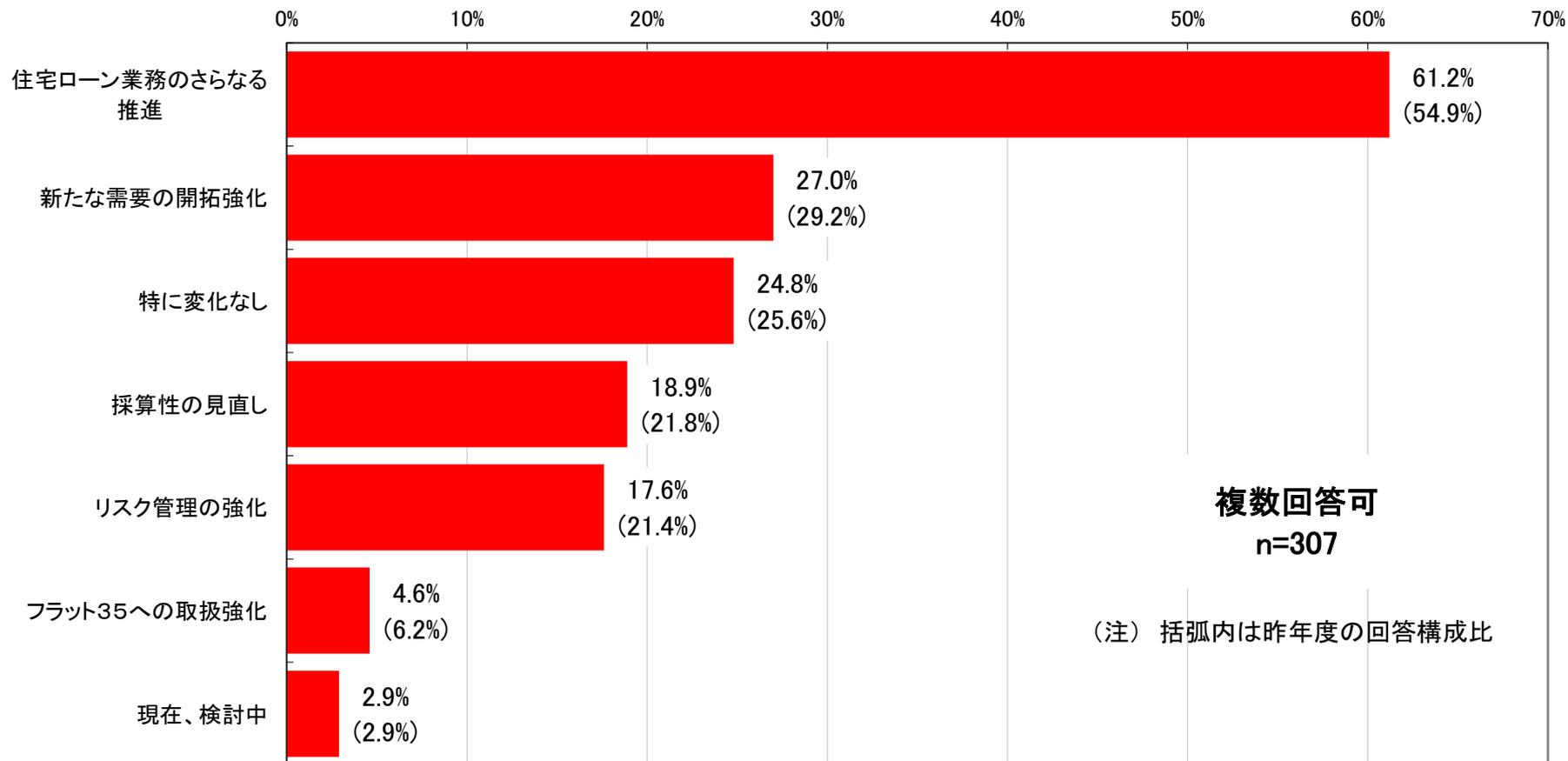
今後も積極的な理由



10. 住宅ローンへの取組姿勢の変化

「住宅ローン業務のさらなる推進」と回答している金融機関が前回調査よりも増えて61.2%となった。その一方で、「新たな需要の開拓強化」、「採算性の見直し」、「リスク管理の強化」は、わずかながら減少している。

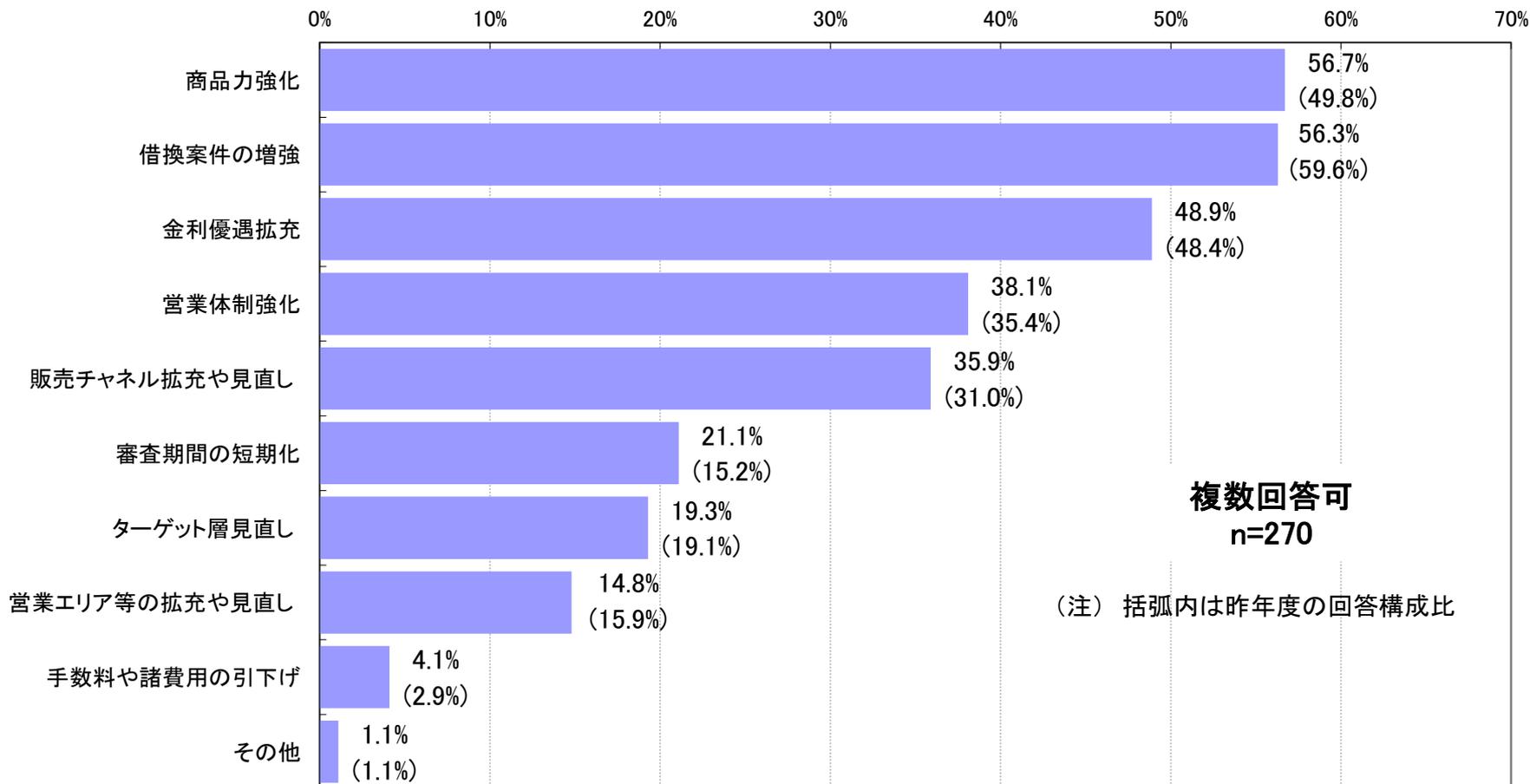
住宅ローン取組姿勢(前年度と比べた取組姿勢の変化)



11. 積極化方策

「商品力強化」、「借換案件の増強」、「金利優遇拡充」、「営業体制強化」などが上位である。
今回の調査では、前回調査2位の「商品力強化」が、「借換案件の増強」と入れ替わり、1位となった。

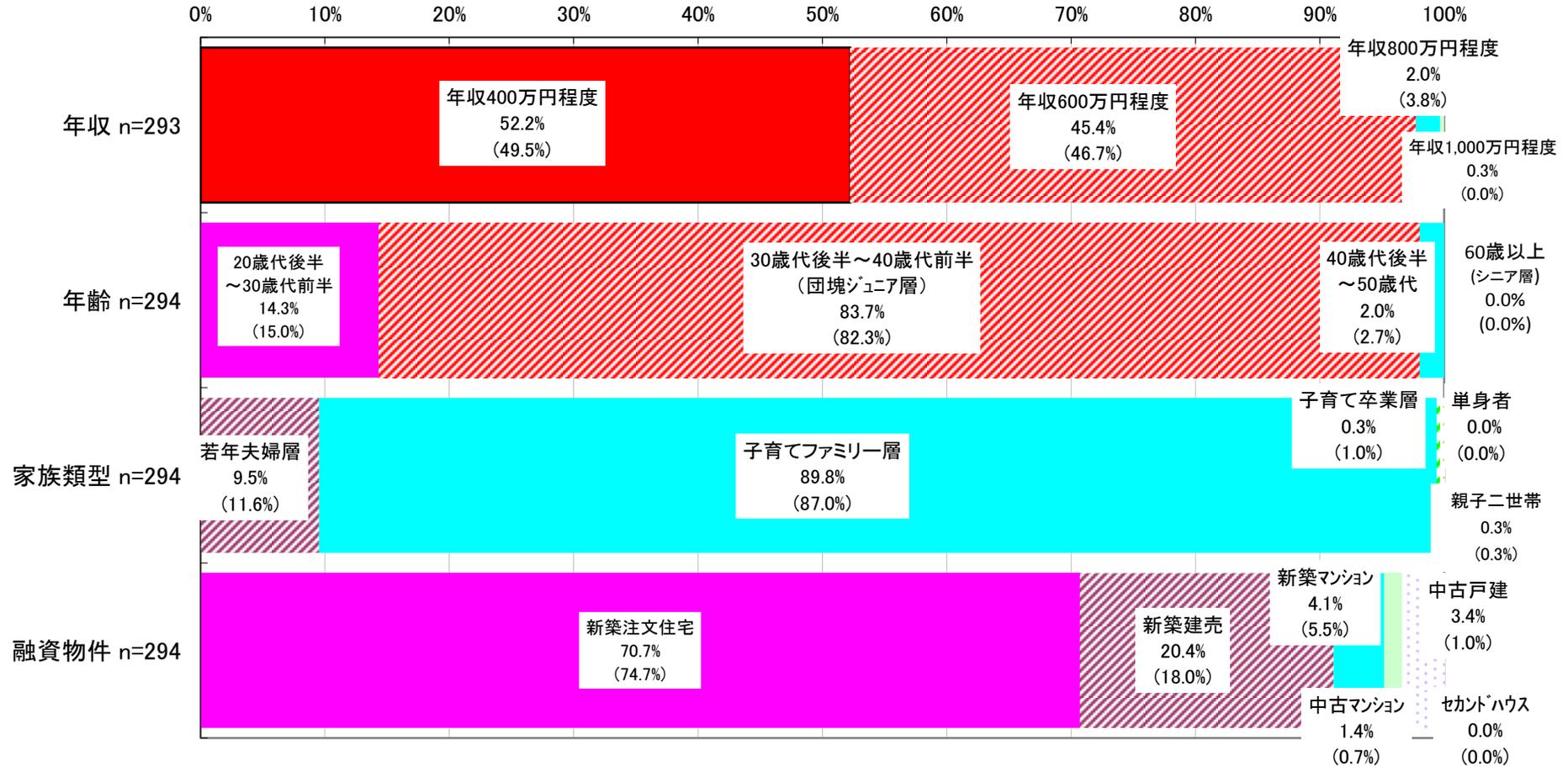
今後の積極化方策



12. 顧客層ターゲット

重視する顧客層としては、前回と同様、「年収400万円程度」と「年収600万円程度」、「30歳代後半～40歳代前半（団塊ジュニア層）」、「子育てファミリー層」、「新築注文住宅」と回答する割合が高い。
 今回調査では、年収において「年収400万円程度」の割合が5割を超え、融資物件では、「中古戸建」、「中古マンション」の割合がわずかながら高まっている。

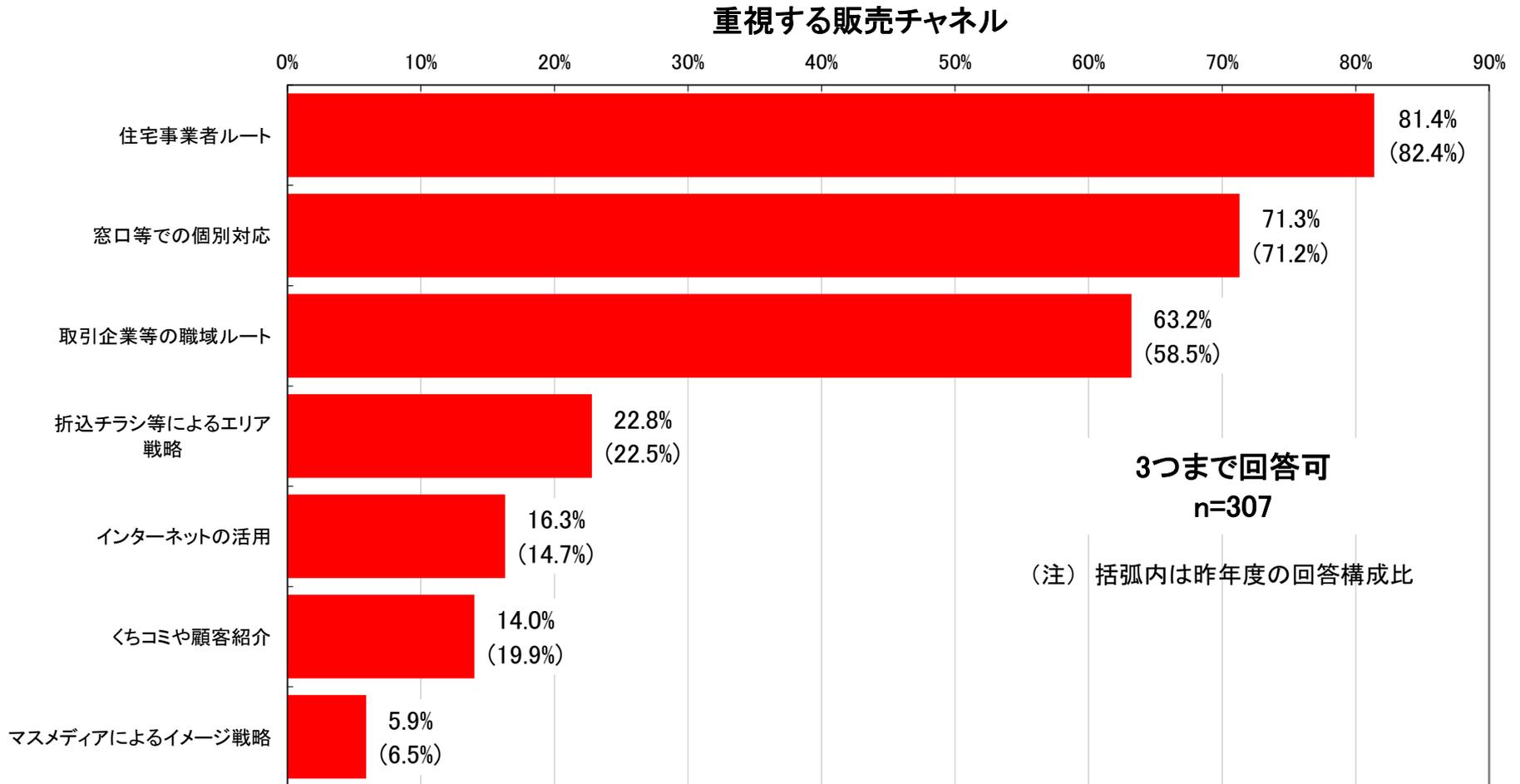
最も重視する顧客層



(注) 括弧内は昨年度の回答構成比

13. 住宅ローンの販売チャネル

住宅ローンの販売チャネルとしては、金融機関の約8割が「住宅事業者ルート」を重視しており、次いで、「窓口等での個別対応」となっている。また、今回調査では、前回調査と比較し、「取引企業等の職域ルート」を重視する回答の増加が目立っている。



14. 今後、重視する商品（金利タイプ）

全体は、「変動金利型」と「固定期間選択型（10年）」が多い。業態別に比較すると、地方銀行、第二地方銀行で、全体と同様に、「変動金利型」、「固定期間選択型（10年）」を重視する回答割合が多い。一方、都銀・信託では、「変動金利型」、「固定期間選択型（10年）」の他、「変動・固定の金利ミックス型」を重視する回答割合が多い。

今後、重視する（伸長が期待される）金利タイプ

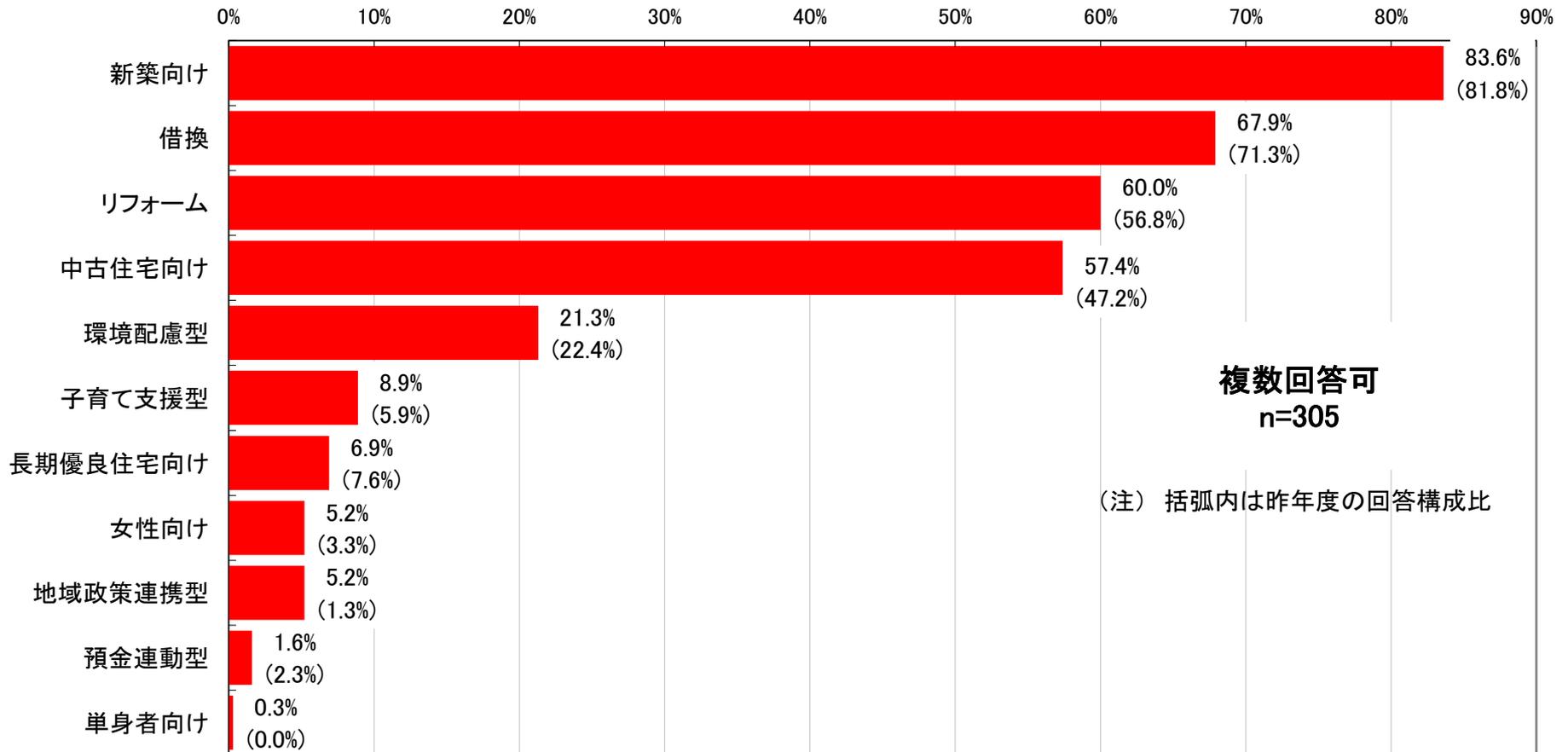
	有効回答数	変動金利型	金利上限付き変動金利型	固定期間選択型（3年）	固定期間選択型（5年）	固定期間選択型（10年）	全期間固定型	変動・固定の金利ミックス型	その他
全体	306	54.2%	3.3%	25.2%	22.5%	67.3%	15.7%	14.4%	2.3%
都銀・信託	6	83.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	50.0%	83.3%	0.0%
地方銀行	57	75.4%	0.0%	21.1%	14.0%	73.7%	17.5%	22.8%	1.8%
第二地方銀行	36	75.0%	2.8%	16.7%	13.9%	63.9%	2.8%	11.1%	0.0%
信用金庫	167	46.7%	4.2%	25.1%	24.6%	72.5%	13.2%	7.2%	3.0%
信用組合	20	40.0%	5.0%	40.0%	45.0%	50.0%	15.0%	15.0%	0.0%
労働金庫	12	25.0%	8.3%	50.0%	25.0%	41.7%	50.0%	33.3%	0.0%
モーゲージバンク・その他	8	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
【参考】全体（前回調査）	303	49.5%	4.0%	19.1%	19.8%	73.6%	17.8%	18.8%	2.0%

（注）複数回答のため、構成比の合計は100%を超え、各々の業態で必ずしも同じにならない。

15. 今後、重視する商品特性

今後、重視する商品特性は、「新築向け」83.6%、「借換」67.9%、「リフォーム」60.0%、「中古住宅向け」57.4%、「環境配慮型」21.3% などとなっている。今回調査では、前回調査と比較して、「中古住宅向け」を重視する、とする回答割合の増加が目立っている。

今後、重視する(伸張が期待される)商品特性



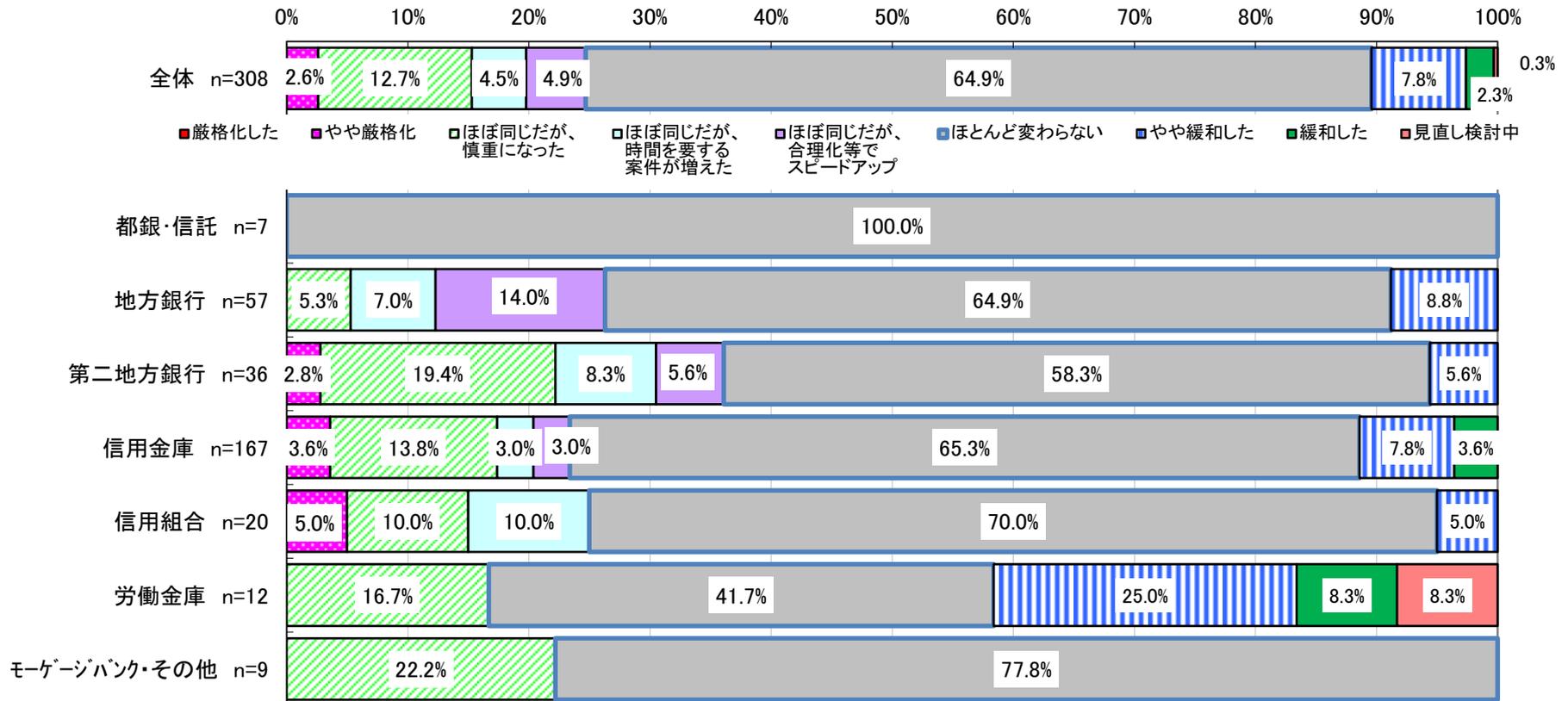
16. 審査内容や基準の変化

本審査(ローン借入に関する正式審査)に関して、景気や自己資本規制など外部環境の変化による審査内容や基準の変化については、6割強が「ほとんど変わらない」と回答している。

一方、「ほぼ同じだが、慎重になった」が12.7%、「ほぼ同じだが、時間を要する案件が増えた」が4.5%となっている。また、「やや厳格化した」とする金融機関は2.6%である。

業態別にみると、都銀・信託はすべて(100%)が「ほとんど変わらない」と回答しているが、他方、労働金庫では、「やや緩和した」、「緩和した」と回答した割合が合わせて3割を超えており(33.3%)、一部で緩和する姿勢もみられる。

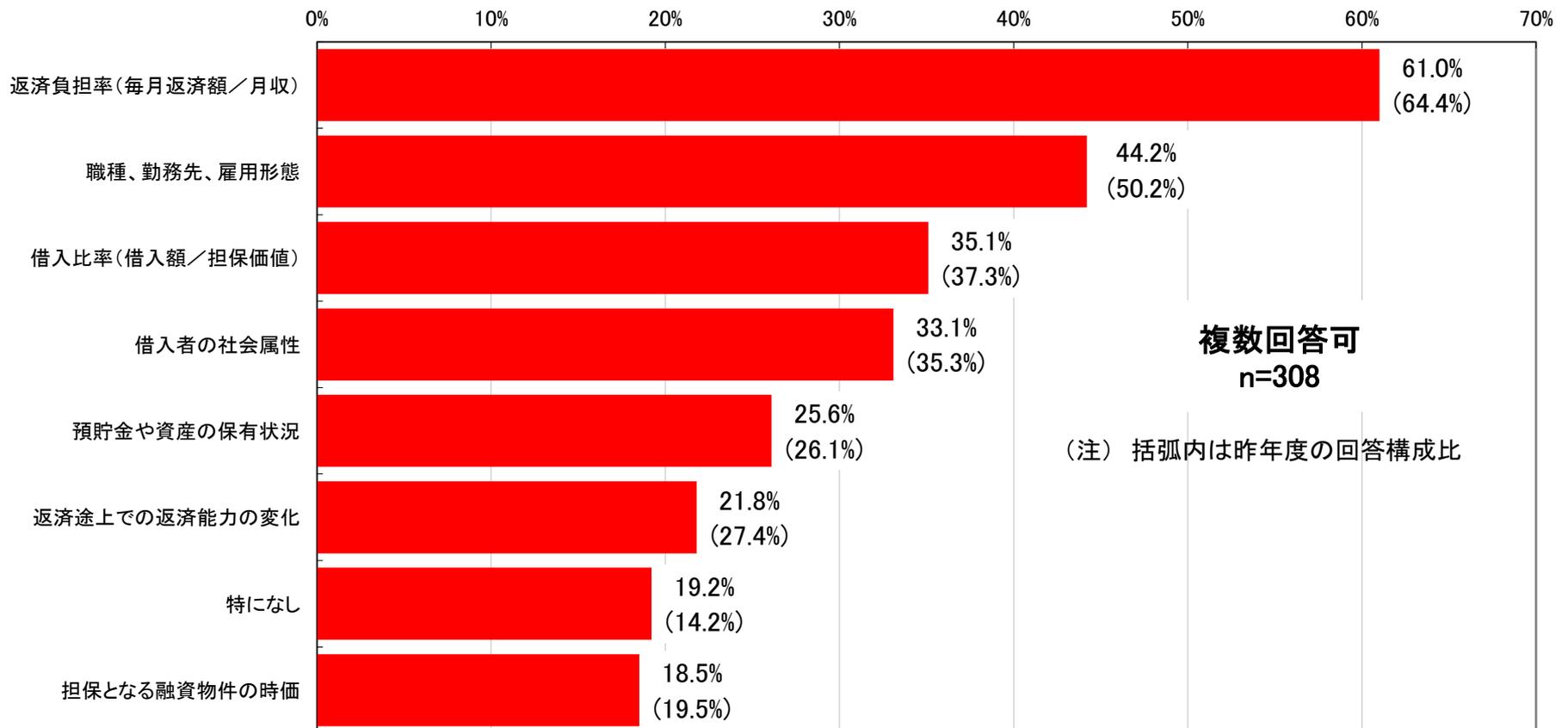
外部環境変化による本審査内容や基準の変化



17. 最近、重視度が増していると考えられる審査項目

最近、本審査で重視度が増していると考えられる審査項目は、「返済負担率(毎月返済額/月収)」61.0%、「職種、勤務先、雇用形態」44.2%、「借入比率(借入額/担保価値)」35.1% などの順

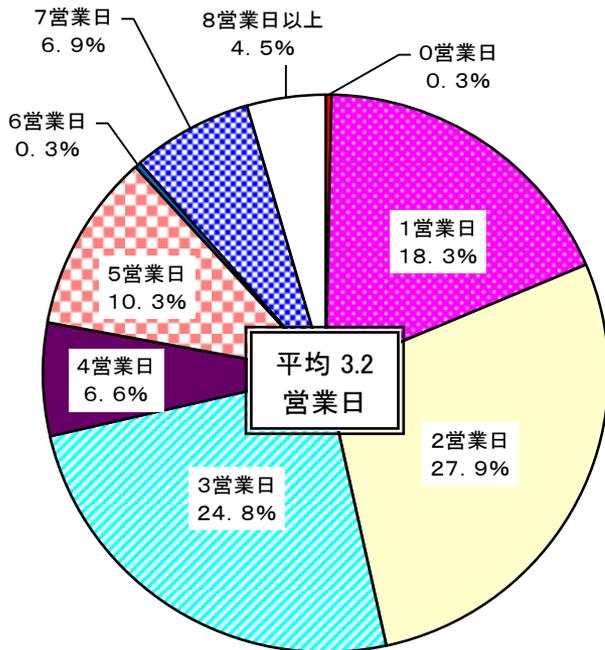
本審査で重視度が増している項目



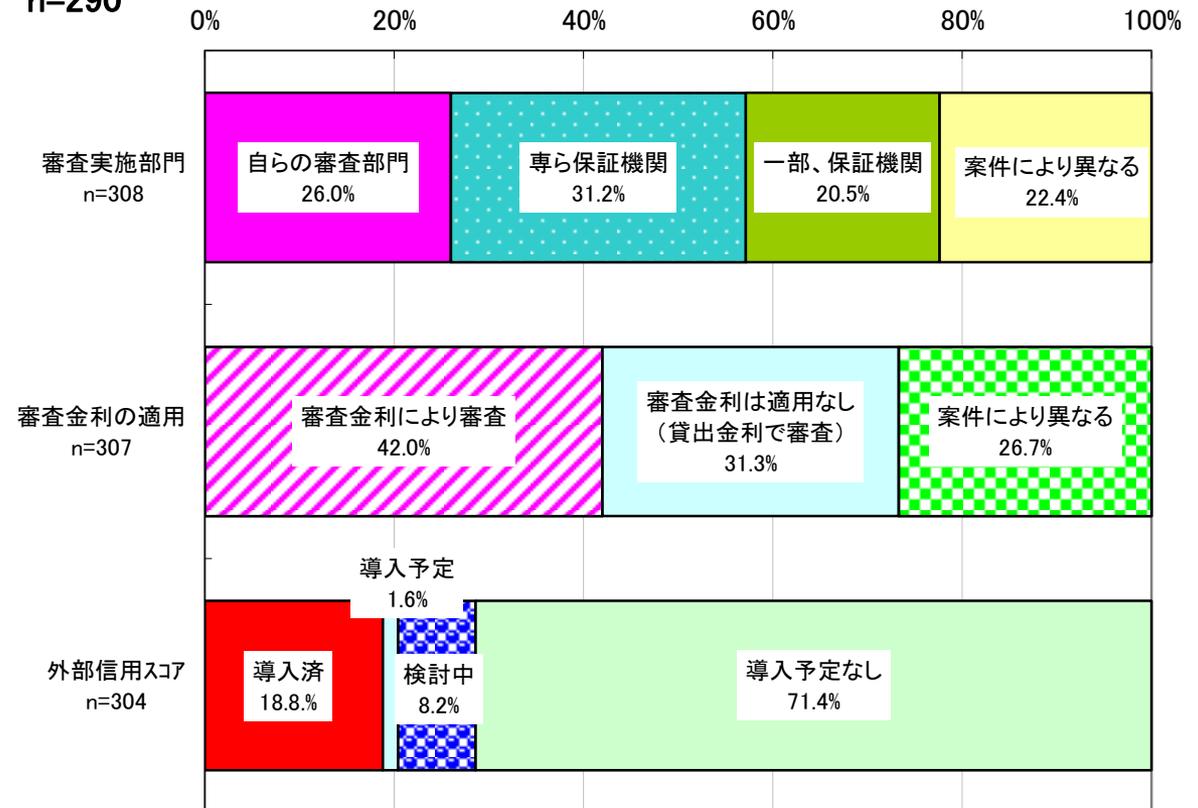
18. 審査の所要期間、審査事務に関する事項

- 本審査(ローン借入に関する正式審査)の所要期間(申請～結果回答)は平均3.2営業日
- 全体の46.5%が2営業日以内に結果を回答している。
- 「自らの審査部門」実施は26.0%、一方、「専ら保証機関」+「一部、保証機関」は51.7%を占める。
- 「審査金利により審査」は42.0%、一方、「審査金利は適用なし(貸出金利で審査)」は31.3%(およそ3件に1件)
- 外部信用スコアの導入に関して、多くの金融機関は「導入予定なし」71.4%と回答

本審査の所要期間(申請～結果回答) n=290

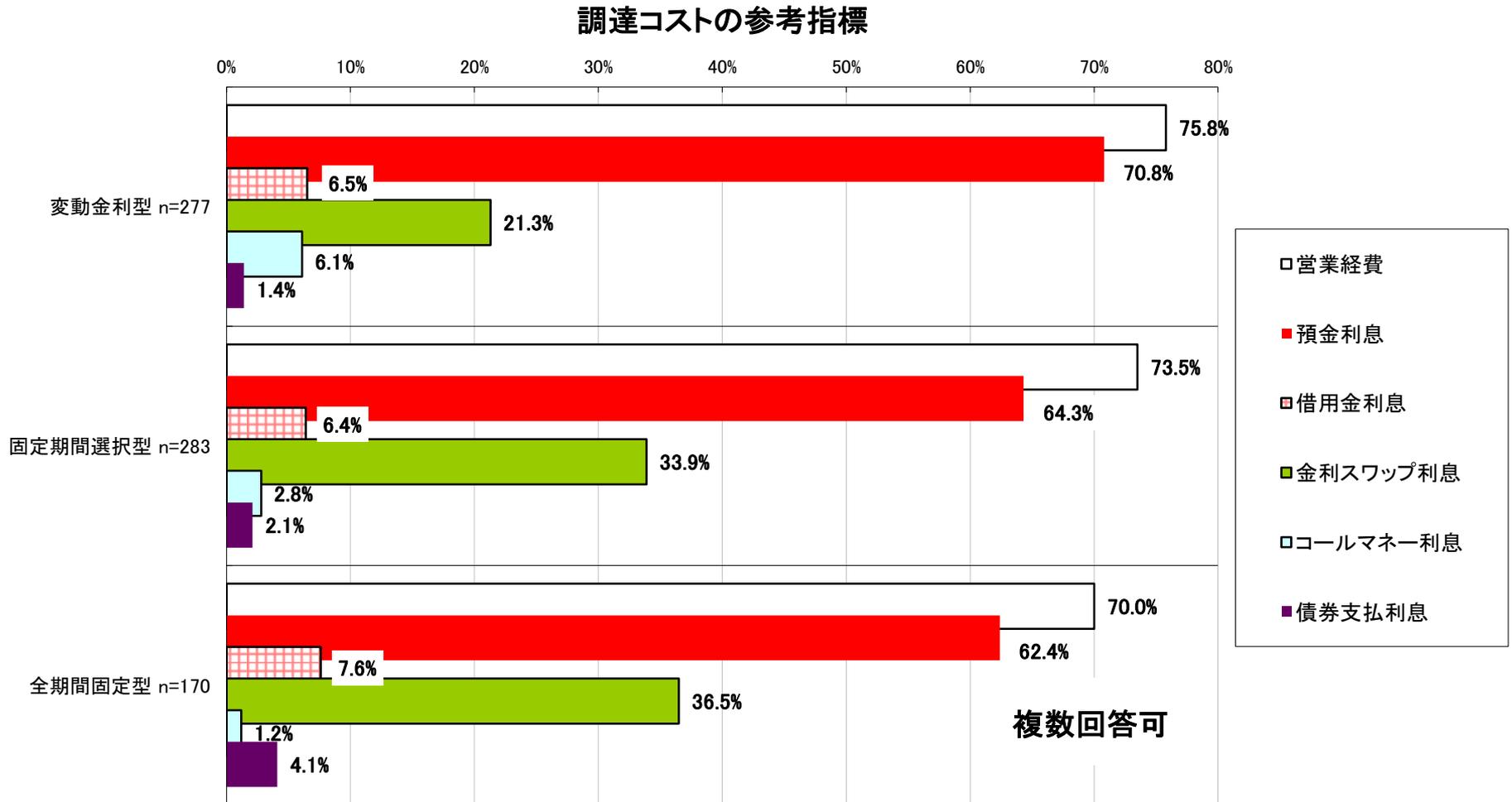


審査事務に関する事項



19. 調達コストの参考指標

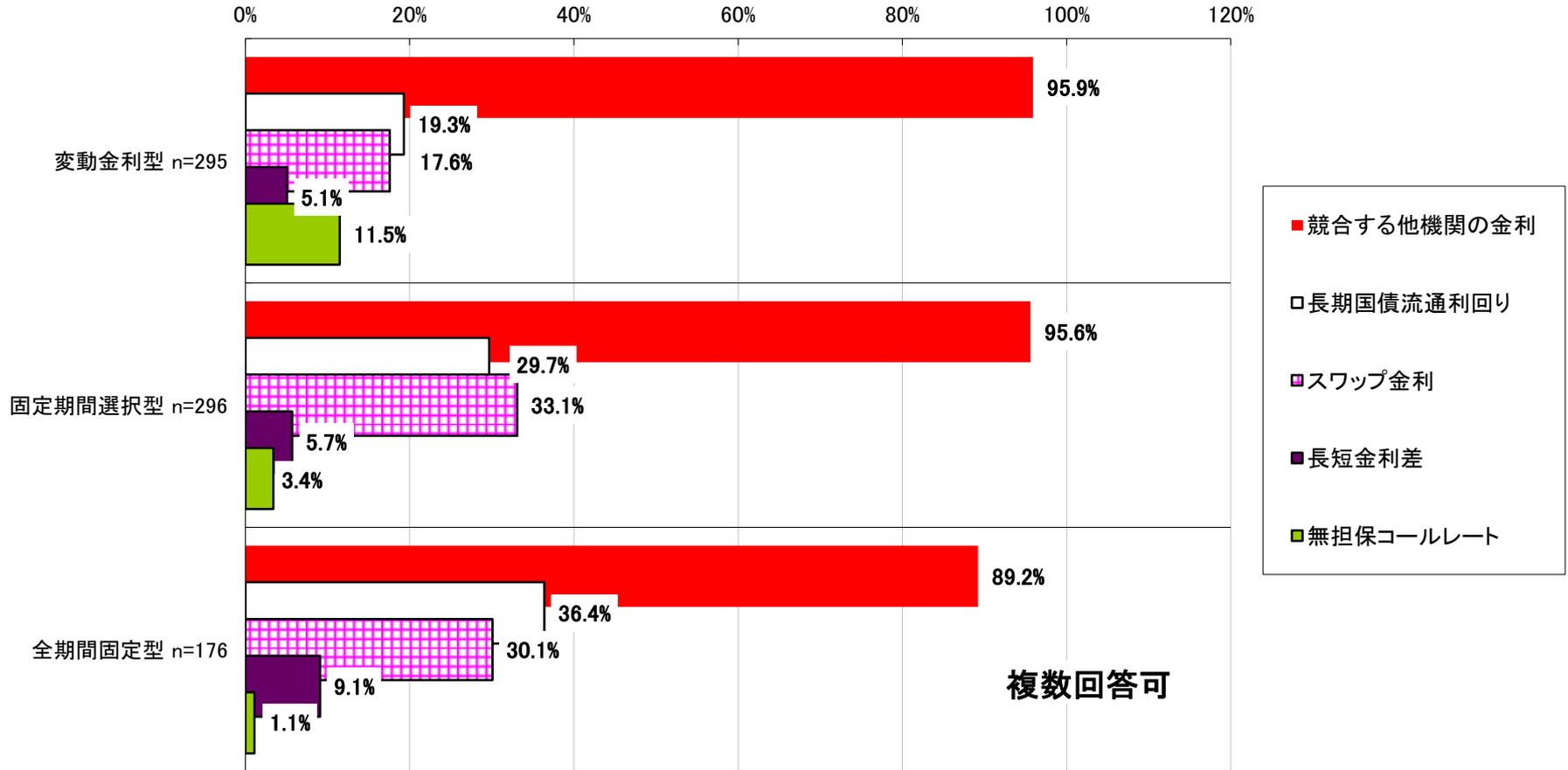
金利決定に際しての調達コストの参考指標については、「営業経費」と「預金利息」の回答割合が高い。



20. 金利決定の考慮要因

金利決定の考慮要因では、「競合する他機関の金利」が最も多い。

金利決定の考慮要因

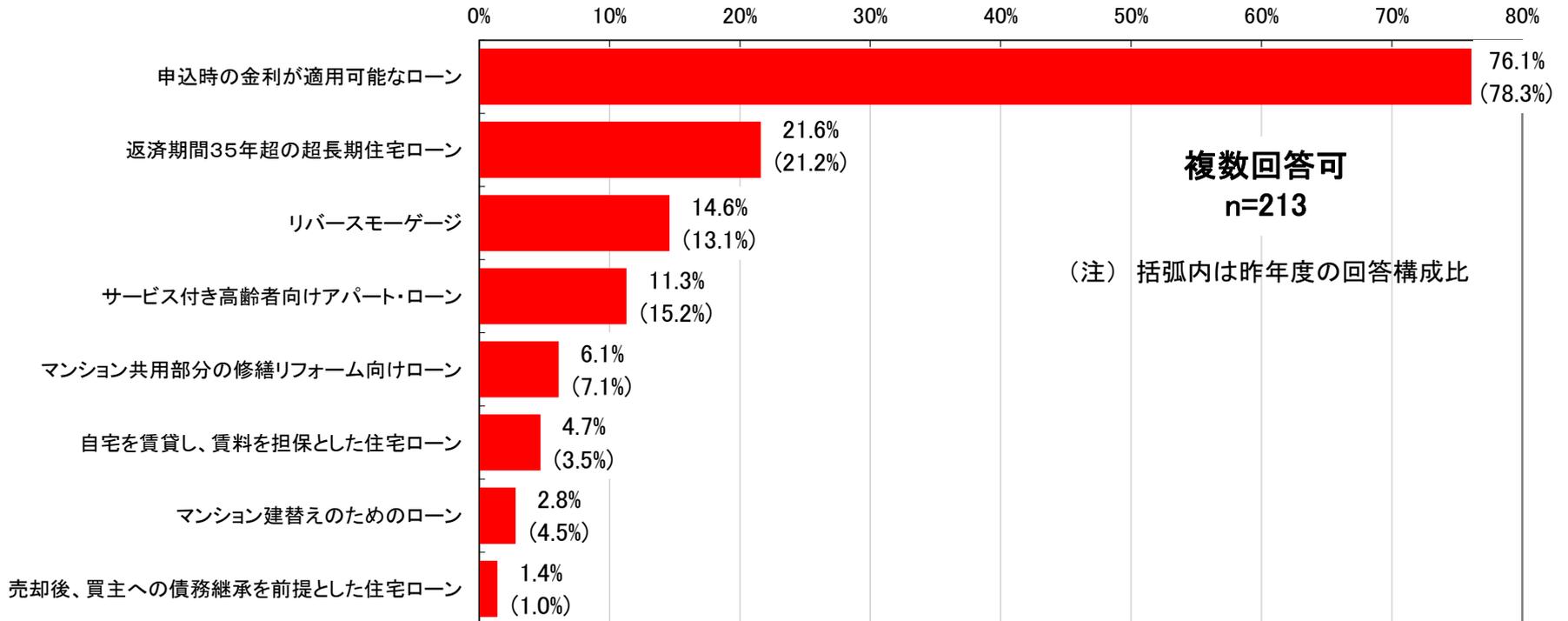


21. 開発・検討中の商品

- 「申込時の金利が適用可能なローン」は、金融機関の76.1%が開発・検討中
- 「返済期間35年超の超長期住宅ローン」の開発・検討は21.6%
- 「リバースモーゲージ」の開発・検討は14.6%、前回調査から1.5%ポイント増加
- 「サービス付き高齢者向けアパート・ローン」の開発・検討は11.3%、前回調査から3.9%ポイント減少
- 「自宅を賃貸し、賃料を担保とした住宅ローン」は4.7%、前回調査から1.2%ポイント増加
- 「マンション建替えのためのローン」は2.8%、前回調査から1.7%ポイント減少

今回の調査結果では、前回に続き「リバースモーゲージ」を開発・検討中と回答した割合が増え、前回よりも回答割合が減少した「サービス付き高齢者向けアパート・ローン」と入れ替わり、3位となっている。

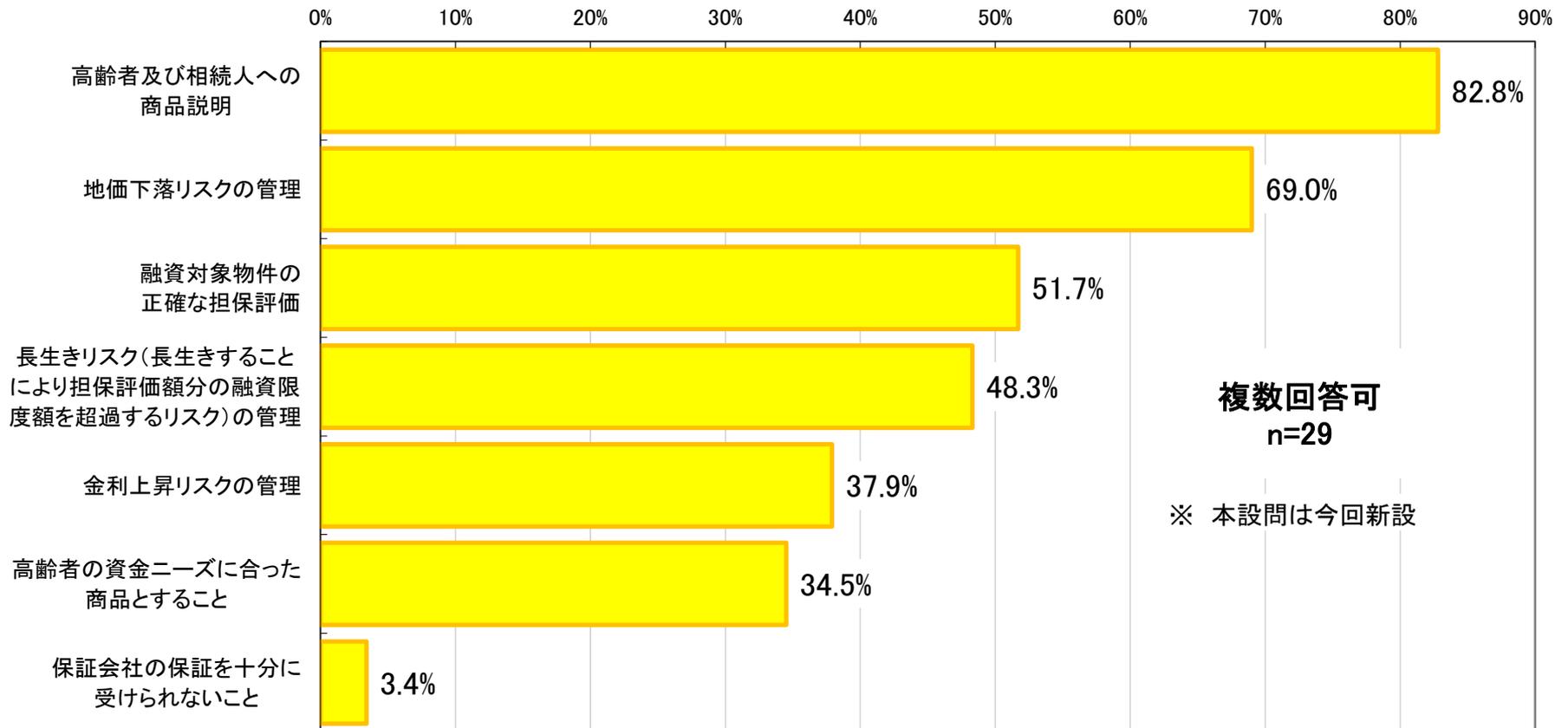
開発・検討中の商品



22. リバースモーゲージを取り扱う上での課題

前項で「リバースモーゲージを開発・検討中」と回答した金融機関に対し、リバースモーゲージを取り扱う上での課題を尋ねると、「高齢者及び相続人への商品説明」が82.8%で最も多く、次いで、「地価下落リスクの管理」69.0%、「融資対象物件の正確な担保評価」51.7% などとなっている。

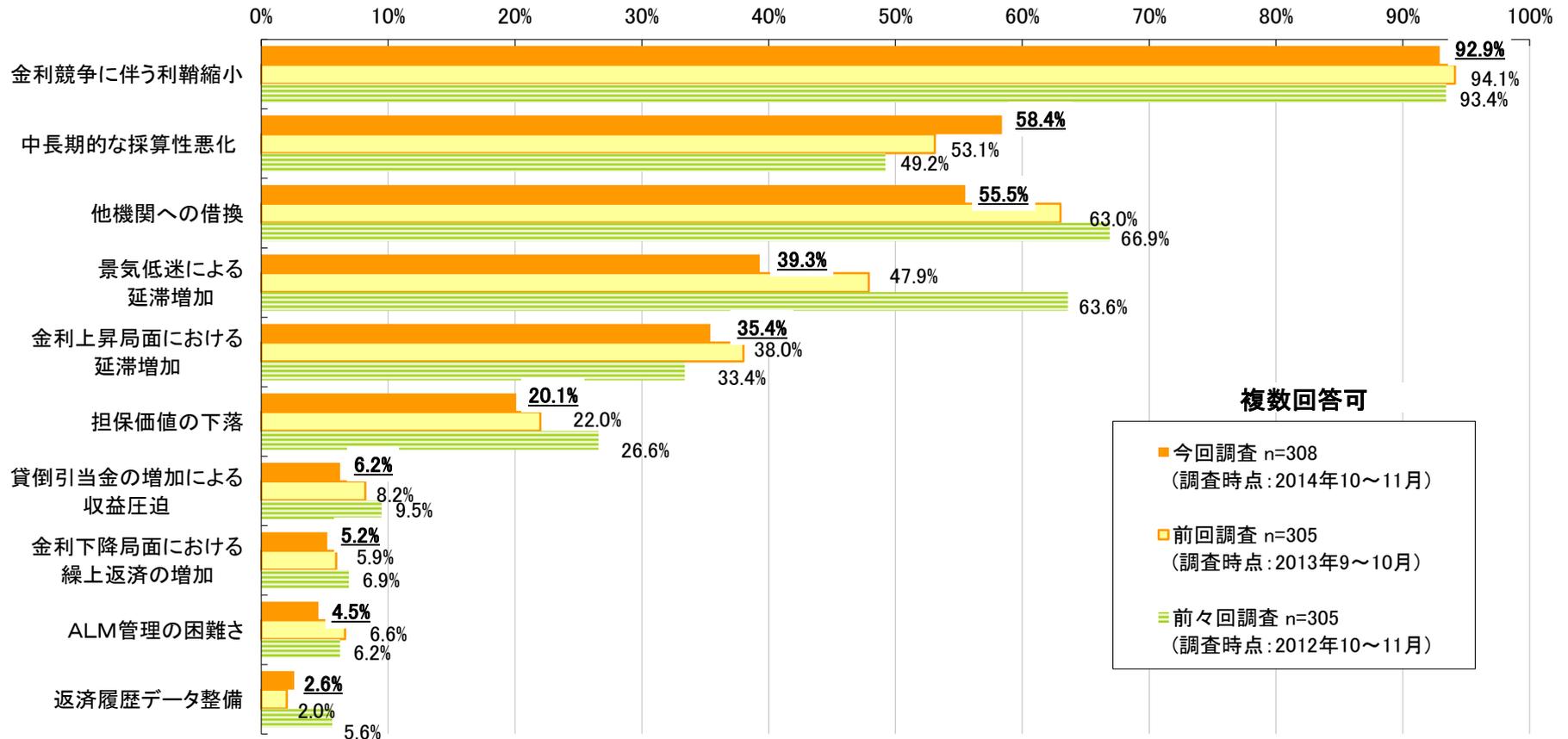
リバースモーゲージを取り扱う上での課題



23. 金融機関が懸念する住宅ローンのリスク

金融機関が挙げた住宅ローンについて懸念する問題(リスク)は、「金利競争に伴う利鞘縮小」92.9%が最も多く、次いで、「中期的な採算性悪化」58.4%、「他機関への借換」55.5%などとなっている。
なお、今回調査では、前回3位の「中期的な採算性悪化」が、「他機関への借換」と入れ替わり、2位となっている。

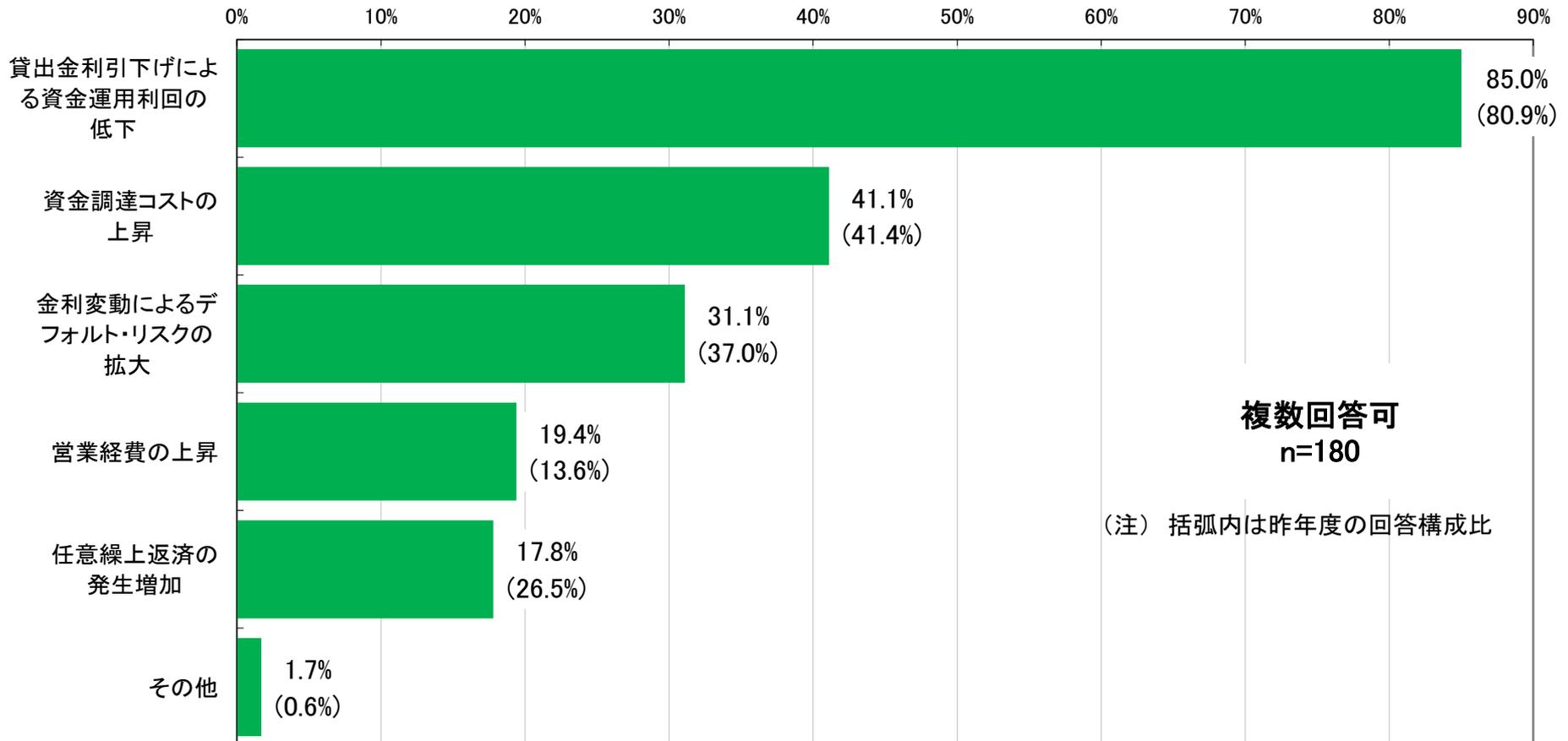
住宅ローンについて懸念する問題(リスク)



24. 懸念される中長期的な採算性悪化の要因

前項で「中長期的な採算性悪化」と回答した金融機関に対し、懸念される中長期的な採算性悪化の要因を尋ねると、「貸出金利引下げによる資金運用利回の低下」が85.0%で最も多く、次いで、「資金調達コストの上昇」41.1%、「金利変動によるデフォルト・リスクの拡大」31.1% などとなっている。このうち、「貸出金利引下げによる資金運用利回の低下」の回答割合は、前回調査から4.1%ポイント増加している。一方、「任意繰上返済の発生増加」は前回調査から8.7%ポイント減少し、「営業経費の上昇」と入れ替わり、5位となった。

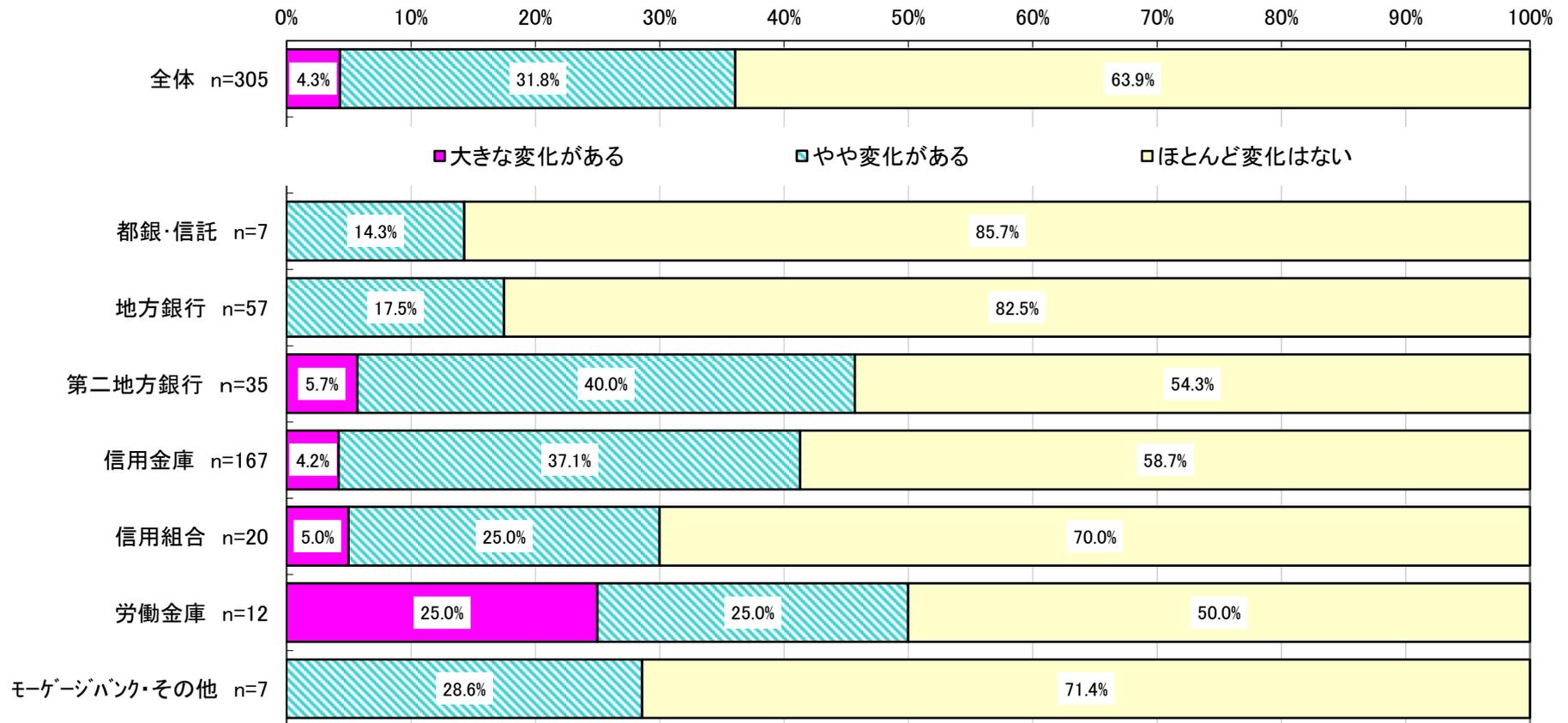
懸念される中長期的な採算性悪化の要因



25. 住宅ローンのリスク管理の変化

住宅ローンのリスク管理について、6割強が「ほとんど変化はない」と回答している。ただし、業態別にみると、「ほとんど変化はない」とする回答割合が7割以上あるのは都銀・信託、地方銀行、信用組合、モーゲージバンク・その他である。その一方で、第二地方銀行、信用金庫、労働金庫では、「大きな変化がある」、「やや変化がある」とする回答割合の合計が4割を超えており、軽微なものも含め、リスク管理上で何らかの変化が生じていることがうかがわれる。

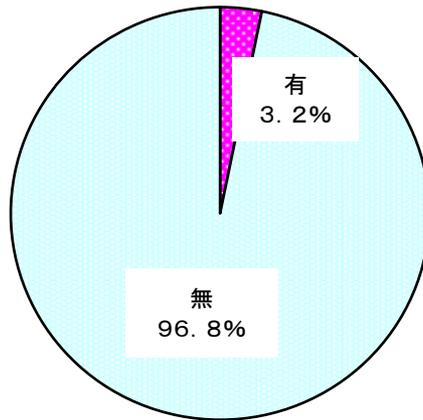
住宅ローンのリスク管理についての変化



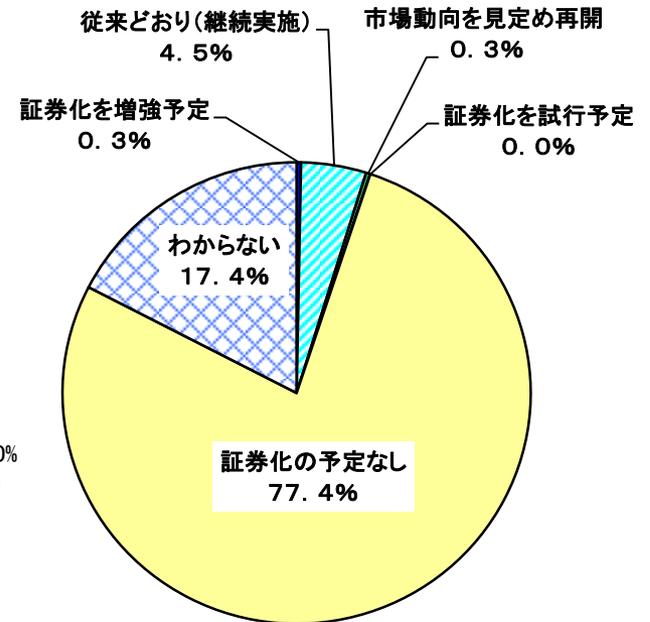
26. 住宅ローンの証券化

- 2013年度の住宅ローン証券化実績は、96.8%の金融機関で「無」と回答
- 証券化の目的は、「金利リスクの回避・軽減」が50.0%で最も多く、これに次いで、「フィービジネスの強化」が14.1%となっている。
- 住宅ローンの証券化への今後の取組みは、大半の金融機関が「証券化の予定なし」77.4%(2012年度:75.9%)

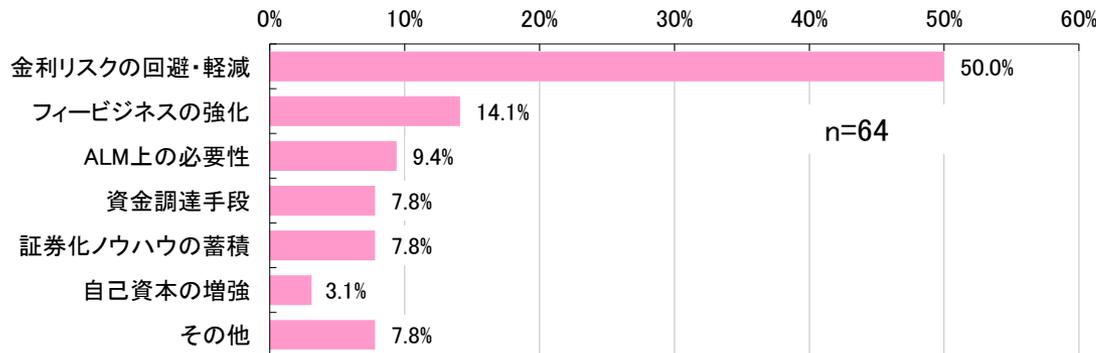
証券化の実績の有無 n=310



証券化への今後の取組み n=287



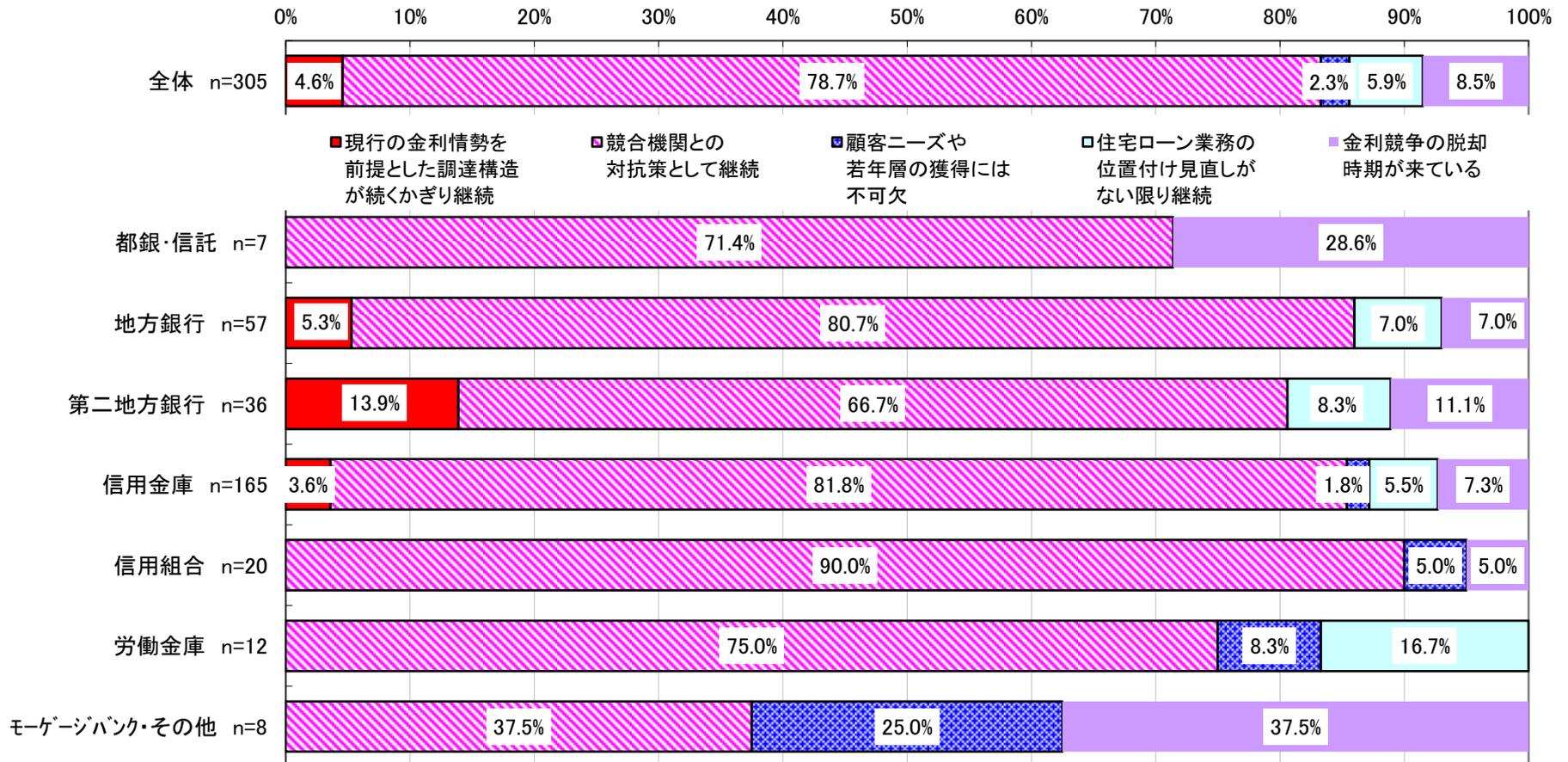
証券化の目的



27. 金利優遇を活用した営業推進の展望

店頭表示金利よりも低い金利(金利優遇)を活用した営業推進の展望は、大半の金融機関が「競合機関との対抗策として継続」(78.7%)と回答。一方、「金利競争の脱却時期が来ている」との回答も1割弱(8.5%)あり、今回調査では、都銀・信託とモーゲージバンク・その他で、「金利競争の脱却時期が来ている」と回答した割合が多い(都銀・信託:28.6%、モーゲージバンク・その他:37.5%)。

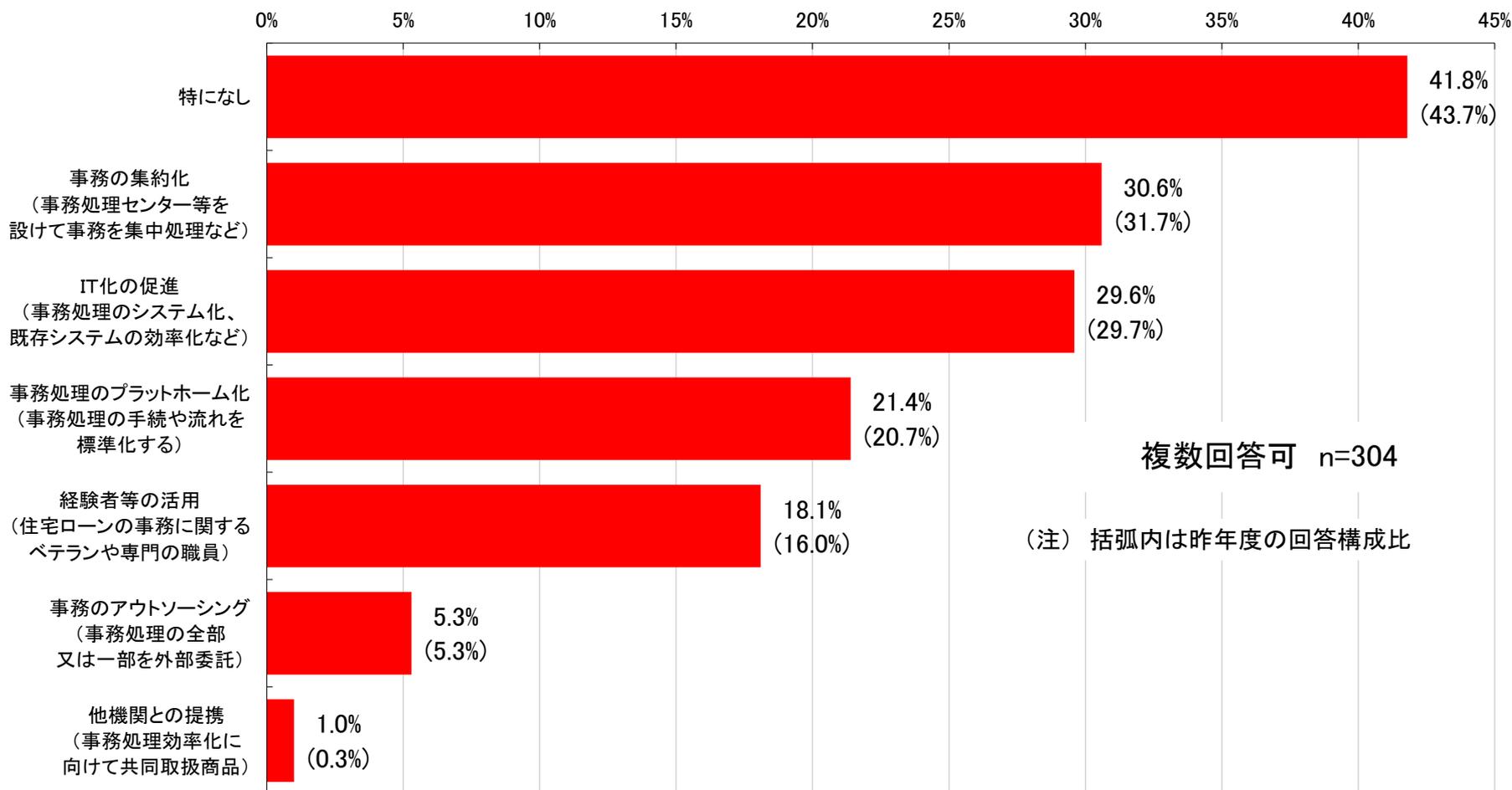
金利優遇を活用した営業推進の展望



28. 事務の効率化やコスト削減への取組み

事務の効率化やコスト削減への取組みについては、「特になし」とする回答が41.8%で最も多いが、その他では、30.6%の金融機関が「事務の集約化」を回答しており、次いで、「IT化の促進」29.6%、「事務処理のプラットフォーム（標準）化」21.4%、「経験者等の活用」18.1%の順となっている。

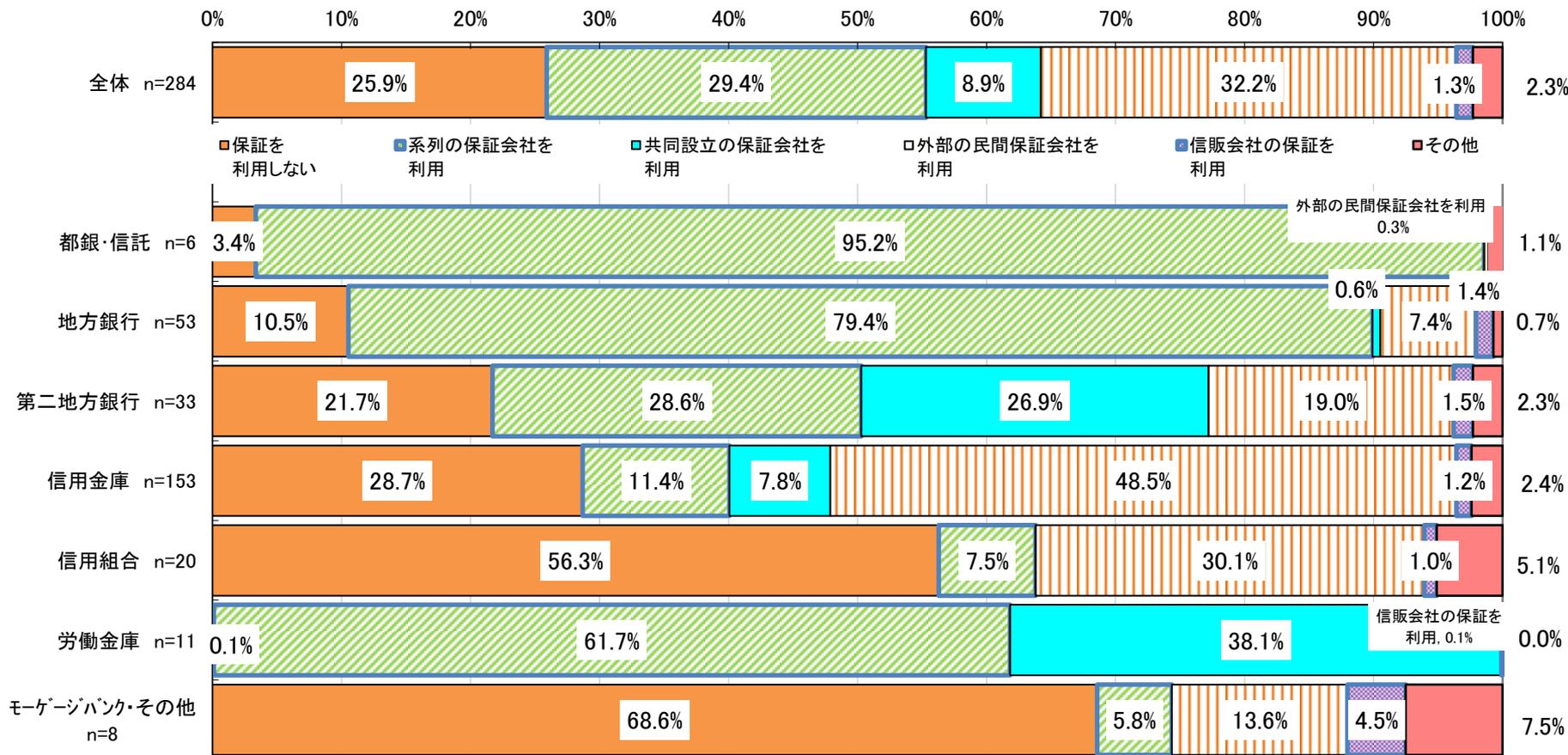
事務の効率化やコスト削減に向けた取組み



29. 保証の利用状況 (2013年度期末残高ベース)

保証の利用状況(2013年度期末残高ベース)については、全体の74.1%が何らかの保証を利用しており、「保証を利用しない」とする回答割合は25.9%となっている。業態別にみると、都銀・信託、地方銀行、労働金庫では、「系列の保証会社を利用」と回答した割合が多く、信用金庫、信用組合では、「外部の民間保証会社を利用」と回答した割合が多い。なお、「保証を利用しない」割合は、モーゲージバンク・その他が68.6%で最も多く、次いで、信用組合が56.3%、信用金庫が28.7%となっている。

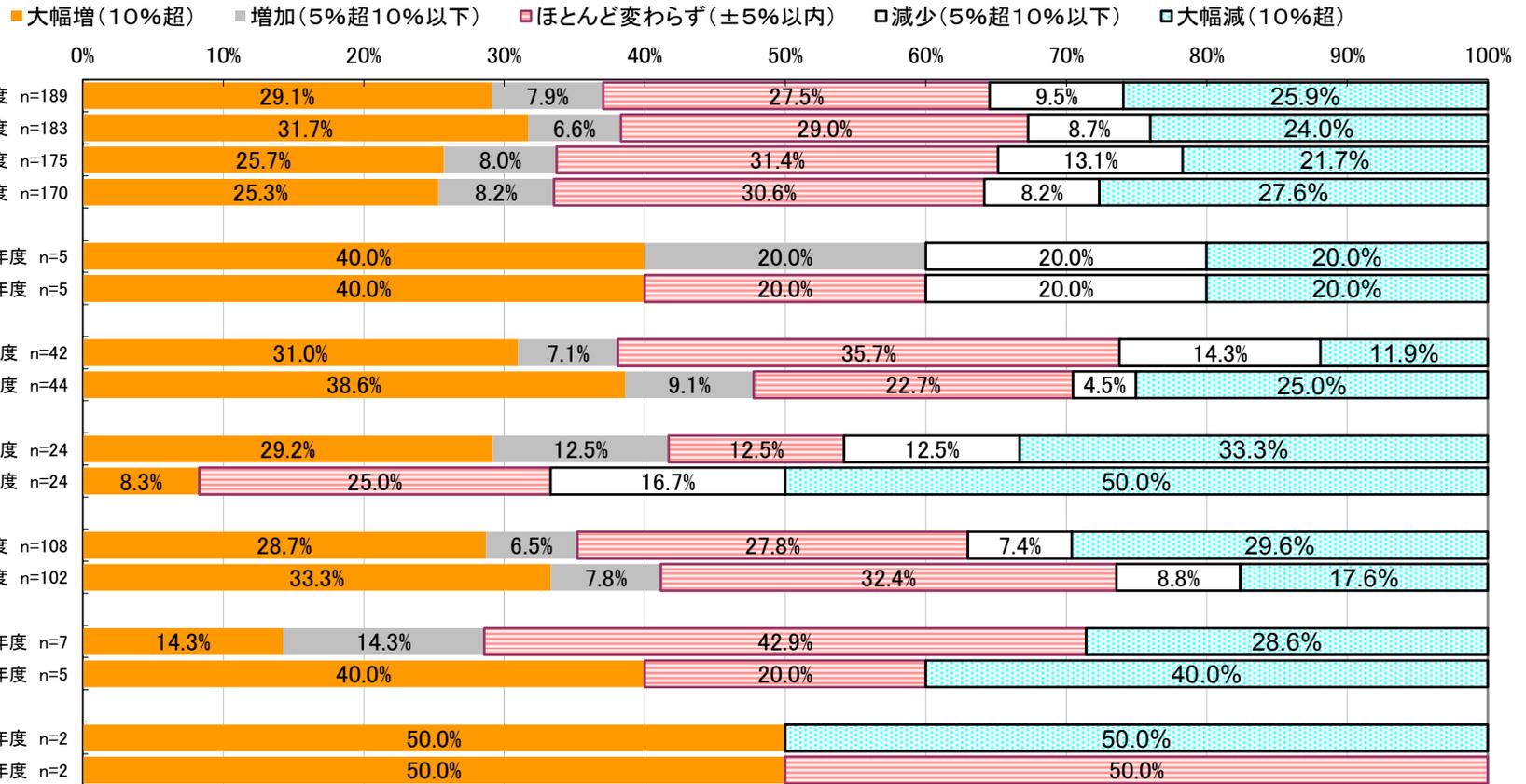
保証の利用状況 (2013年度期末残高ベース)



1. アパートローン新規貸出額の対前年度増減

2013年度のアパートローン新規貸出額の対前年度増減については、全体にみて、概ね、2012年度と同じ傾向にあるが、業態別にみると、第二地方銀行で、2012年度と比較して「大幅増」の増加(8.3%→29.2%)が目立っている。

2013年度 新規貸出額の対前年度増減(アパートローン)



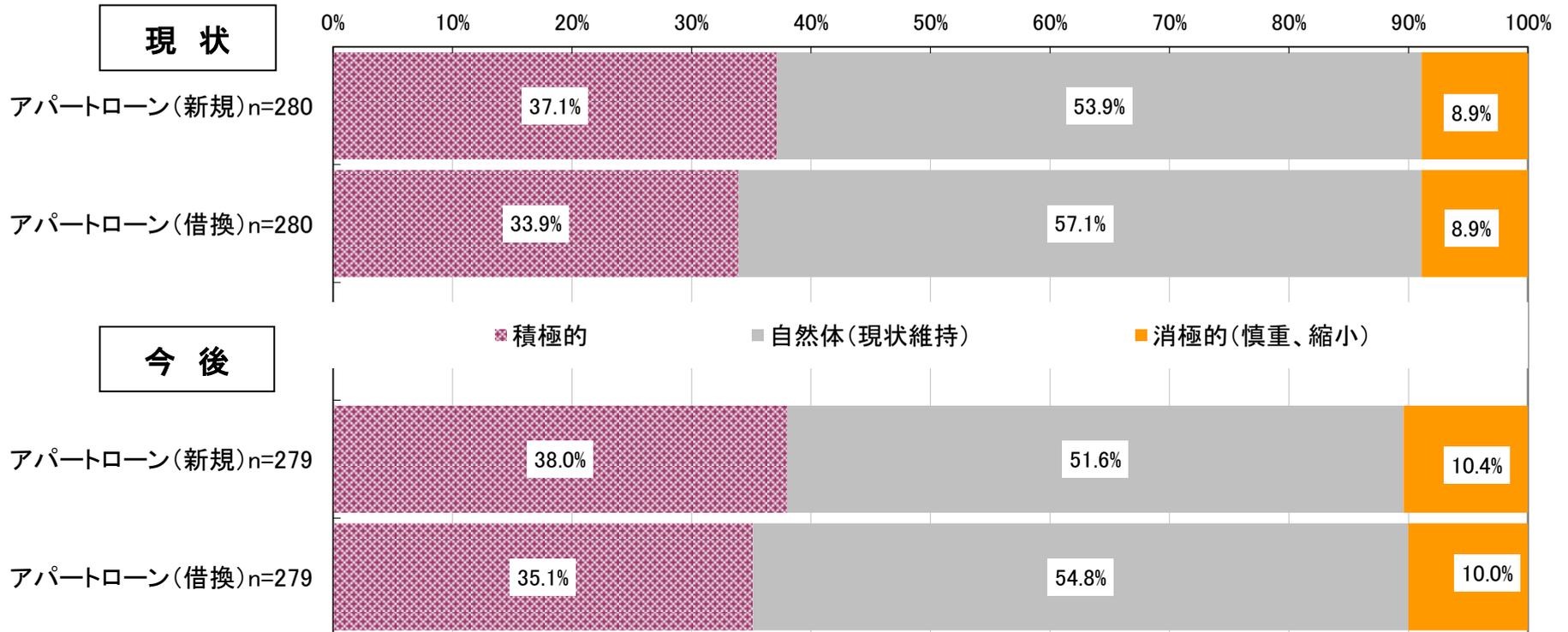
労働金庫の実績に関する回答構成比については、有効回答数が1以下となったため、表記を行っていない。

(注) 業態別集計において、有効回答数n≤1 となった場合は、集計値等の表記を行っていない。

2. アパートローンへの取組姿勢

アパートローンへの取組姿勢(新規、借換)については、現状・今後共に、5割以上が「自然体(現状維持)」と回答

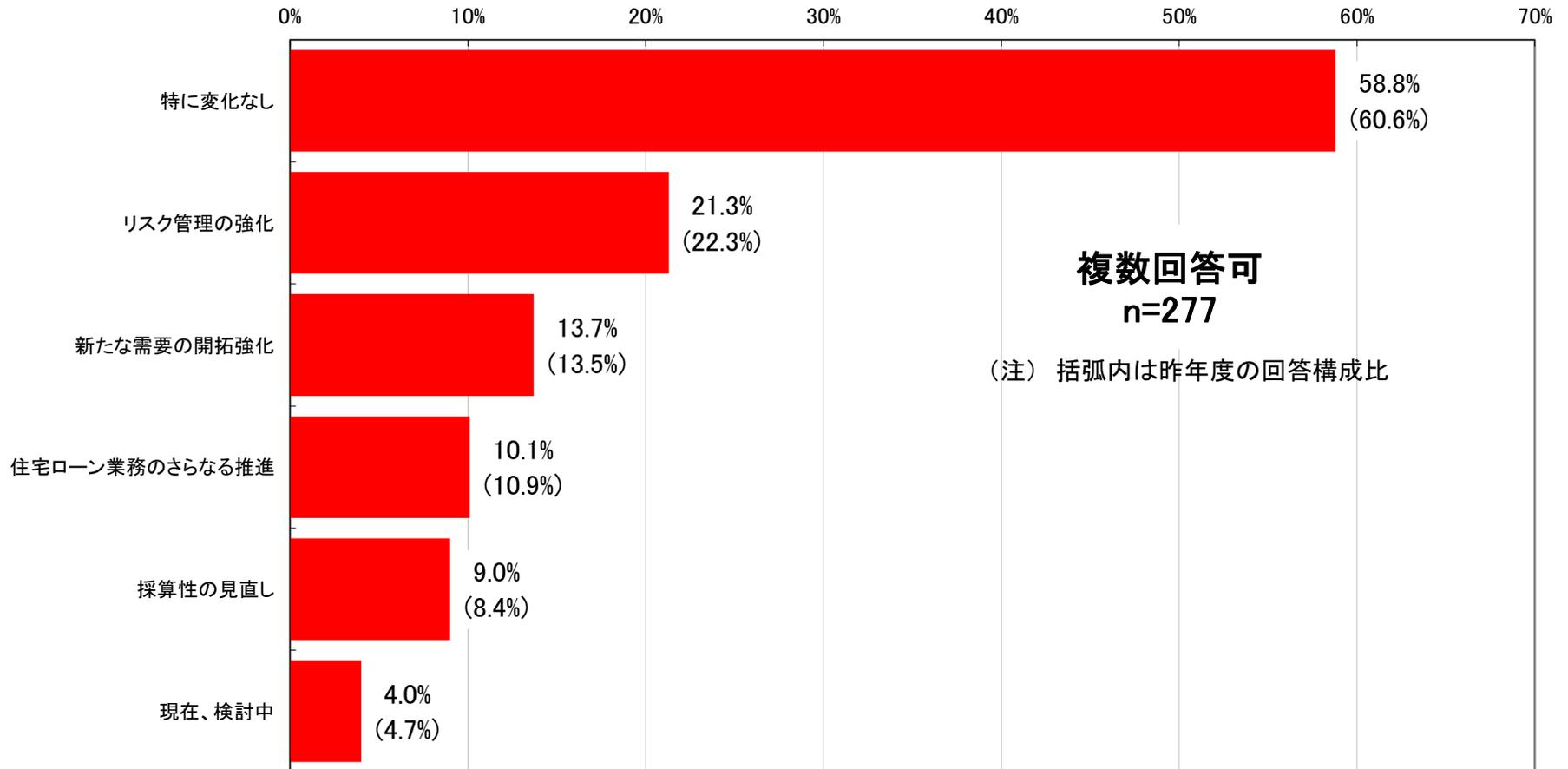
アパートローンへの取組姿勢[現状/今後]



3. アパートローンへの取組姿勢の変化

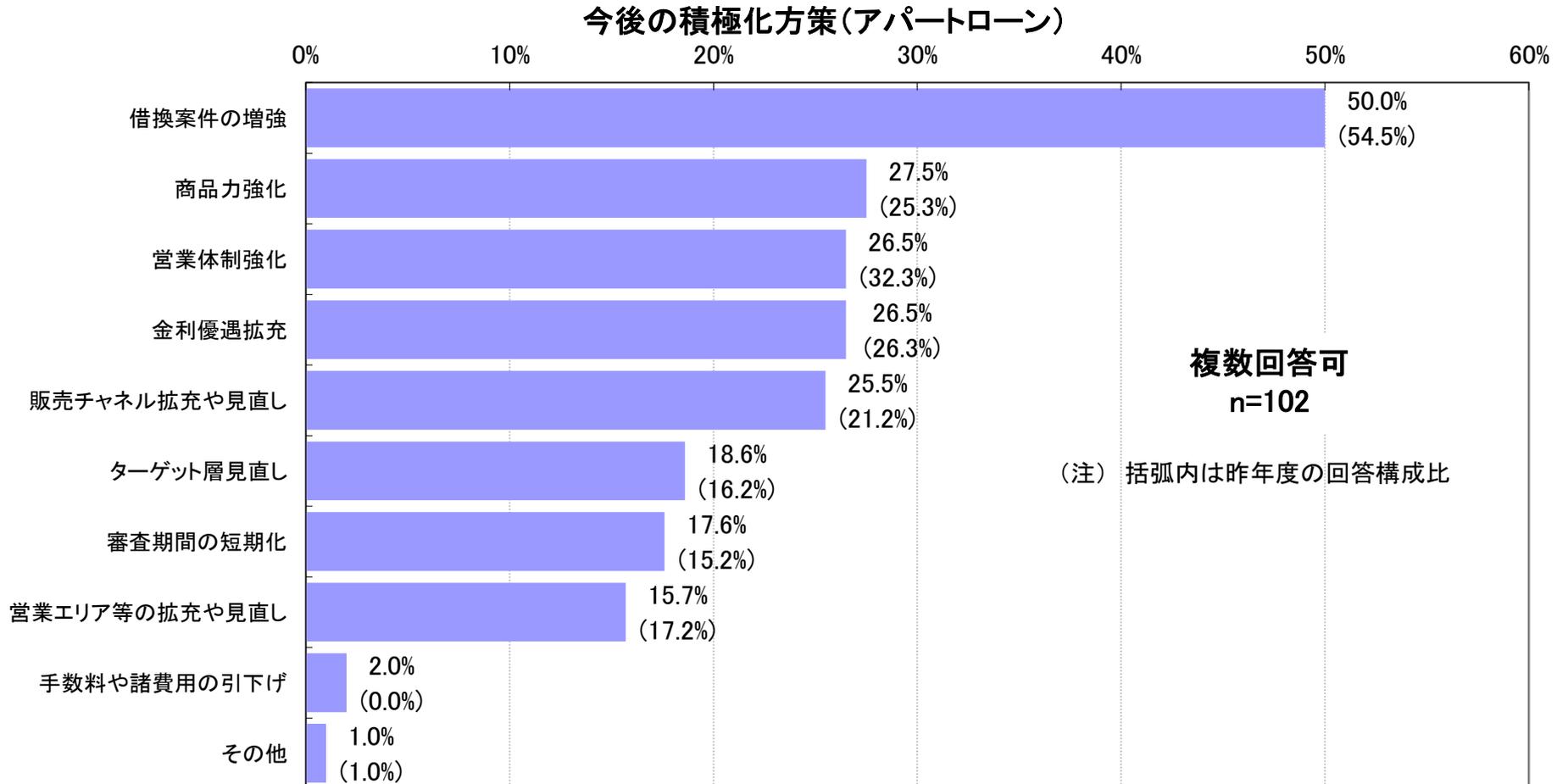
前年度と比べたアパートローンへの取組姿勢について、約6割(58.8%)の金融機関が「特に変化なし」と回答

アパートローン取組姿勢(前年度と比べた取組姿勢の変化)



4. 積極化方策

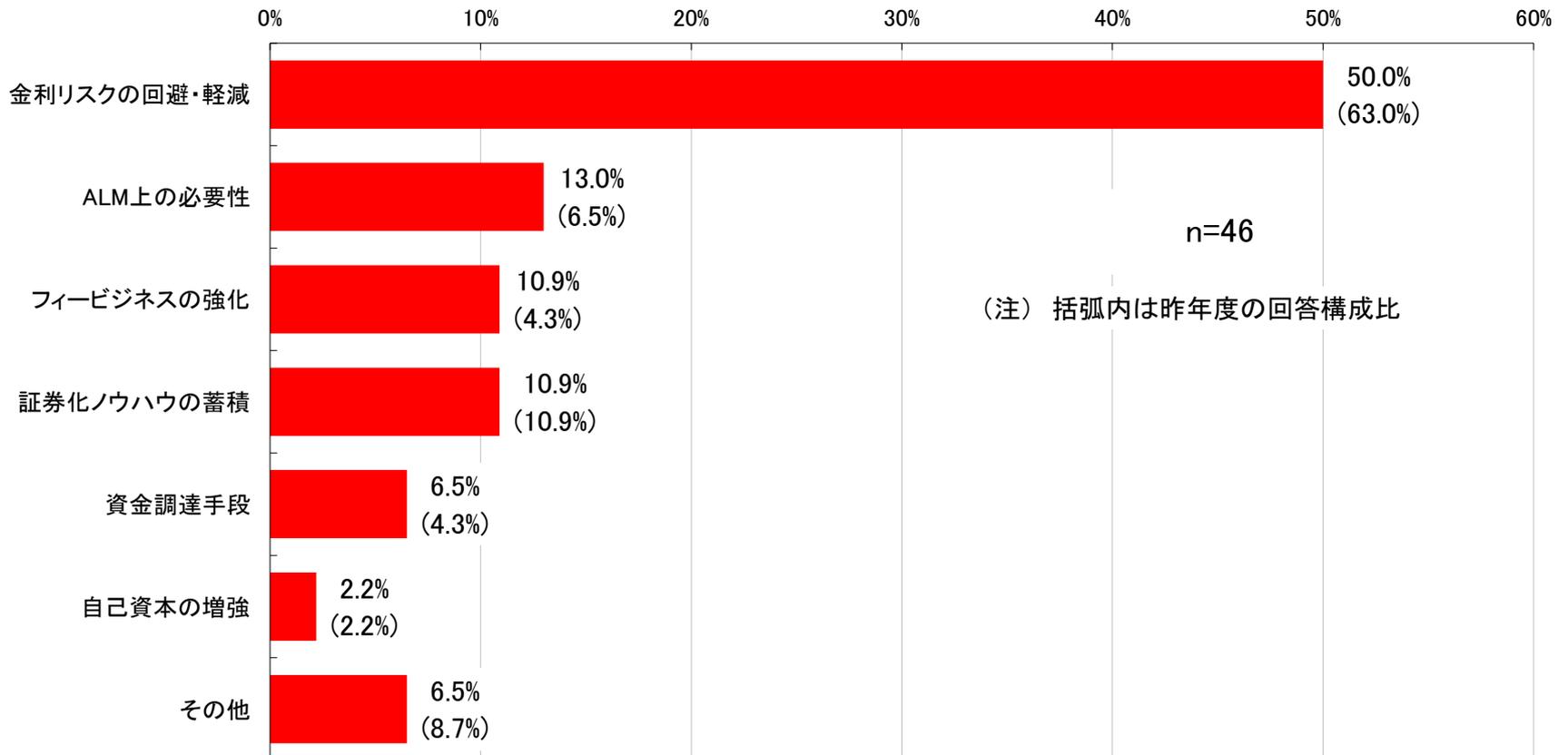
積極化方策としては、「借換案件の増強」が50.5%で最も多く、次いで、「商品力強化」27.5%、「営業体制強化」26.5%、「金利優遇拡充」26.5%、「販売チャネル拡充や見直し」25.5%などの順となっている。なお、今回では、前回4位にあった「商品力強化」が2位となった。



5. アパートローンの証券化

- 2013年度におけるアパートローン証券化の実績については、99.6%が「無」と回答(有効回答数:285)
- 想定する証券化の目的では、昨年度に引き続き、「金利リスクの回避・軽減」が最も多く、50.0%となったが、回答割合は前回調査よりも減少した。一方、「ALM上の必要性」、「フィービジネスの強化」、「資金調達手段」は、前回調査よりも回答割合が増加した。

証券化の目的(アパートローン)



【参考】住宅ローン・アパートローンの貸出実績（2013年度）

住宅ローン新規貸出額（うち借換割合）、貸出残高（注）

住宅ローン新規貸出額	50億円以下	100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	5,000億円以下	5,000億円超	単純平均（億円）
全体 n=283	39.6%	13.1%	25.4%	11.0%	9.5%	1.4%	472
都銀・信託 n=6					33.3%	66.7%	7,192
地方銀行 n=55	1.8%	3.6%	30.9%	32.7%	30.9%		910
第二地方銀行 n=32	3.1%	12.5%	56.2%	18.8%	9.4%		412
信用金庫 n=155	58.1%	18.1%	21.3%	1.9%	0.6%		88
信用組合 n=17	88.2%	5.9%	5.9%				27
労働金庫 n=11	9.1%	9.1%	18.2%	36.4%	27.3%		973
モーゲージバンク・その他 n=7	57.1%	14.3%	14.3%		14.3%		349

うち借換割合	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	70%超	単純平均
全体 n=188	11.7%	27.7%	27.1%	15.4%	9.6%	1.6%	5.9%	1.0%	26.6%

住宅ローン貸出残高（期末残高）	100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	3,000億円以下	5,000億円以下	1兆円以下	5兆円以下	5兆円超	単純平均（億円）
全体 n=287	9.1%	33.1%	13.2%	16.7%	10.5%	8.4%	7.7%	1.4%	3,878
都銀・信託 n=6							33.3%	66.7%	63,827
地方銀行 n=56	1.8%	1.8%	3.6%	12.5%	32.1%	25.0%	23.2%		7,093
第二地方銀行 n=32		3.1%	15.6%	40.6%	21.9%	9.4%	9.4%		3,430
信用金庫 n=155	11.0%	50.3%	18.7%	16.1%	1.9%	1.3%	0.6%		733
信用組合 n=18	27.8%	61.1%	11.1%						245
労働金庫 n=11	9.1%			9.1%	18.2%	45.5%	18.2%		8,177
モーゲージバンク・その他 n=9	22.2%	44.4%		22.2%			11.1%		1,685

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。なお、網掛け部は計数が0.0%のもの。

アパートローン新規貸出額（うち借換割合）、貸出残高（注）

アパートローン新規貸出額	50億円以下	100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	5,000億円以下	5,000億円超	単純平均（億円）
全体 n=178	58.4%	14.6%	21.9%	1.7%	3.4%		115
都銀・信託 n=6			33.3%	16.7%	50.0%		987
地方銀行 n=42	23.8%	19.0%	45.2%	4.8%	7.1%		256
第二地方銀行 n=25	52.0%	20.0%	28.0%				72
信用金庫 n=96	78.1%	11.5%	10.4%				35
信用組合 n=6	83.3%	16.7%					17
モーゲージバンク・その他 n=2		50.0%	50.0%				48

うち借換割合	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	70%超	単純平均
全体 n=45	15.6%	11.1%	24.4%	24.4%	13.3%	4.4%	2.2%	4.4%	20.4%

アパートローン貸出残高（期末残高）	100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	3,000億円以下	5,000億円以下	1兆円以下	5兆円以下	5兆円超	単純平均（億円）
全体 n=201	33.3%	33.3%	15.4%	11.4%	3.0%	2.0%	1.5%		930
都銀・信託 n=6				16.7%	33.3%	16.7%	33.3%		11,426
地方銀行 n=45	6.7%	20.0%	28.9%	28.9%	6.7%	6.7%	2.2%		1,766
第二地方銀行 n=27	22.2%	25.9%	33.3%	14.8%	3.7%				669
信用金庫 n=110	44.5%	44.5%	7.3%	3.6%					231
信用組合 n=9	77.8%	22.2%							90
モーゲージバンク・その他 n=3	33.3%		33.3%	33.3%					337

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。なお、網掛け部は計数が0.0%のもの。

金利タイプ別構成比（金額加重平均）

項目	住宅ローン		アパートローン		
	新規貸出	貸出残高	新規貸出	貸出残高	
変動金利型					
固定期間選択型	2年	2.0	1.0	0.9	1.2
	3年	5.4	6.2	9.4	11.2
	5年	2.9	4.2	19.2	17.1
	7年	0.4	0.4	0.8	1.1
	10年	23.8	21.6	26.1	18.9
	その他	0.3	0.4	1.3	1.1
	小計	34.8	33.8	57.7	50.6
全期間固定型	10年超	1.4	1.0	0.2	0.6
	10年以下	0.4	0.2	0.3	0.1
	10年超	5.2	4.1	1.2	2.4

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

（参考）内訳不明含む

項目	住宅ローン		アパートローン		
	新規貸出	貸出残高	新規貸出	貸出残高	
変動金利型					
固定期間選択型	10年以下	34.8	34.3	57.5	51.4
	10年超	1.4	1.0	0.2	0.6
全期間固定型	10年以下	0.4	0.2	0.3	0.1
	10年超	5.2	4.1	1.2	2.3

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

地域区分

広域：都市銀行、信託銀行、モーゲージバンク・その他

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：栃木、群馬、新潟、長野

南関東：茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡

東海：岐阜、愛知、三重

北陸：富山、石川、福井

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

北部九州：福岡、佐賀、長崎

南九州：沖縄：熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

（注）業態別集計において、有効回答数 $n \leq 1$ となった場合は、集計値等の表記を行っていない。